

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第 210 号 (2026 年 10 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。(孫子)

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー、環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 210 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 210 号

AI・Robotics 等の先端技術が、競争政策や国際政治と複雑に絡み合ってきた。

先月も引き続き内外の友人達と共に AI に関する様々な見解の評価をおこなった。即ち①“規制の虜(regulatory capture)”、②米中間の対立、そして③Anthropic のダリオ・アモディ氏が示した AI の危険性(“We Must Pace the Frontier”)、以上 3 点だ。

AI は開発・適用分野・活用方法に関してまさしく日進月歩で進化している。第 2 次 AI ブームの時、筆者は expert system を友人・知人と共に作成した。当時の正直な感想は「AI とはこんなものか」だった。だが、2008 年頃から Harvard 大学の知人・友人が AI を語り始め、素人の筆者にとっても 2016 年の“AlphaGo 対 Lee Sedol(이세돌)”は衝撃的なニュースだった。それ以降、AI の開発・適用分野や活用方法に関して毎日のように新たな情報が筆者の許に届いてくる。誰にとっても AI の進歩の速度・方向性を予測する事が難しい。こうした中、アモディ氏の小論が、周知の如く専門家から政治家、更にはあたかも AI を熟知したかのような人を巻き込んで議論している状態である。これに関して小誌の後半でもう少し詳しく解説する。

欧州の政治経済に暗雲が漂い出した—過激派が優勢の独仏両国、対露警戒感の高まり。

9 月 24 日に公表された複数のドイツ主要経済研究所による合同短期予測(Gemeinschaftsdiagnose (GD))を読んでいる。表題は「構造問題を抱えたままの景気回復—逸脱した財政政策(Aufschwung mit Strukturproblemen – Finanzpolitik auf Abwegen)」だ。この短期予測は、年 2 回、春と秋に公表される。春の予測より上方修正されたが、その回復力は、過去の回復期間に比して、“異常なほど弱い(ungewöhnlich schwach)”らしい。

こうした中、先月、2 つの旧東独圏連邦州—ザクセン=アンハルト、メクレンブルク=フォアポンメルン—の議会選挙では、極右政党(AfD)が快勝した。また首都(特別市)ベルリンでは前回の選挙(2023 年)で優勢だった CDU と SPD が大敗し、左翼党(Die Linke)と極右の AfD が躍進した。選挙翌日(9 月 21 日)の独 *Frankfurter Allgemeine Zeitung*(FAZ)紙は、「Berlin 選挙: 過激派支配の都市へ(Wahl in Berlin: Hauptstadt der Extreme)」と題する記事を掲載した。同紙は同日の別の記事で CDU のメルツ首相の姿勢を「大惨事にも拘わらず改革に突進(Merz will trotz des ‚Desasters‘ an Reformen festhalten)」と評している。また 8 月 31 日の同紙は、特別文化芸術行事(Die Berliner Thementage)で、アンゲラ・メルケル元首相が「朝から晩まで我々の全ての話題(alle unsere Gespräche von morgens bis abends zu bestimmen)」を、AfD が占めている事に疑念を呈したと報じた(PDF 版の 2 参照)。メルケル元首相は東独出身だが elite だ。東独圏に住む一般市民が感じる生活不安を理解出来ないかもしれない。

Berlin の友人達は CDU と SPD、そして mass media を批判し、同時にドイツの民主主義制度の強靱性にまだ希望を持っていると語った。筆者のドイツの友人達も、殆どが旧西独圏出身の elite であるため、彼等の情報もやはり偏っていて、旧東独圏の一般市民の不安・不満を理解出来ないのだろう。そして筆者は「昔も今も、ドイツの elite は人々の苦勞が理解出来ないかも? 聡明なアデナウアー元首相でさえ、ケルン市長時代、1933 年 1 月、大衆を煽動して権力を掌握した直後のヒトラーのケルン訪問を軽視したために、直ちに市長を罷免されたよね」と語った。続けて筆者は、FAZ 紙の 9 月 14 日付記事に触れ、「親露派の AfD が政権を握れば、NATO は分裂するかも?」と、彼等に語りかけた(「秘密の防衛計画が露側に漏れるという恐怖(„Die Angst, dass geheime Verteidigungspläne in russische Hände kommen“)」、PDF 版 2 参照)。

こうした中、10 月 1 日、ミュンスターで開催された式典で、メルツ首相が言葉に力を込めて語った言葉は印象的だ。「ドイツ国内の分裂を許しません。ロシアのハイブリッド攻撃、モスクワの bots がコントロールする social media によるアジェーション、そして AfD のスローガンと親露派から守ります(„nicht spalten lassen – nicht durch hybride Angriffe, nicht durch von Moskauer Bots gesteuerte Hetze in den sozialen Medien und nicht durch die Parolen der AfD und ihrer russischen Hintermänner«)。

そして今、友人達とドレスデン工科大学ハンナ・アーレント研究所(HAIR)のウーヴェ・バクセス教授が 4 月に発表した旧東独圏の現況を分析した本(*Die AfD im Osten: Analysen anlässlich der Wahlen 2024/25*)等を巡って議論している。

ドイツ政治以上に不安を感じているのはフランス政治だ。仏国経済は独経済以上に深刻だからだ。フランス国立統計経済研究所(INSEE)が 9 月 10 日に公表した経済短期予測資料(«Vigilance orange sur croissance: Note de conjoncture»)や OECD が 23 日に公表した短期予測に依れば、仏国経済は、好調のスペインはおろか不調の独経済にも及ばず、特に民間消費支出と国内投資が脆弱だ(PDF 版の図 1、2 参照)。こうした状況では、ルペン氏の勢いが増すだけだ、と友人達と話合っている。

米中大国間競争における政治的駆け引きにも、目が離せない。

9 月の米中首脳会談についても、内外の友人達と議論した。米 *Wall Street Journal* 紙は 24 日、“Trump Welcomes Xi to White House with Pageantry but Few Concrete Gains(特朗普在白宫盛情接待习近平, 但实质成果寥寥; WSJ 日本語版: 成果乏しい米中会談、トランプ氏が盛大に歓待でも)”と報じ、英 BBC の podcast(“World Business Service”)は、25 日に“Much Ceremony Little Substance between Xi and Trump”と報じた。会談後、こうした見解が出現する事は予想されていた。筆者は 5 月の北京での首脳会談と同様、「具体的成果物は限定的(concrete deliverables are limited)」と語り、UC San Diego の中国専門家であるスーザン・シャーク教授の言葉を引用した。即ち前回の首脳会談直前の 5 月 11 日、*Washington Post* 紙は、習近平主席が権力を保持し、共産党幹部を満足させ、国民からの支持を得るためには、実質は別としても形式的な会談成功は極めて重要な事だと教授が語った事を報じている(“Confident in China's Power, Xi Is Ready to Host an Unpredictable Trump”)。

今回の会談直前には友人達が各種メディアで自らの見解を述べていた。幣研究所(CIGS)で 2014 年 2 月に講演したデンマークの専門家 リズロテ・オドガード氏は、9 月 18 日、日本を含む第三国の視点から観た米中会談に関する小論を *Foreign Policy* 誌に載せた(“US Allies Will Be Watching Xi Jinping's Washington Visit Closely”, PDF 版 2 参照)。彼女は米中が①威圧(coercion)と軍事的冒険主義(military adventurism)に関して誤断を回避するための相互理解、②同盟国に示す具体的内容、③同盟関係の関係強化、以上 3 点を実現出来るか否かという点に注目する。彼女とは 11 月に直接面談の予定である。また、23 日の『日本経済新聞』紙は、米国 think tank (PIIE)のアダム・ボーゼン所長や南京大学の張雲教授の interview 記事を掲載した。今月、来日する張雲教授との昼食面談を楽しみにしている。

歴史一般のモットーは、「同じ事、だが別のやり方で」 The motto of history in general should run: *Eadem, sed aliter*. If one has read Herodotus, then in a philosophical regard one has (*Eadem, sed aliter*)とすべきであろう。ヘロドトスを読めば、already studied history enough.
哲学的観点からは、既に歴史を十分に学んだことになる。 [Die Devise der Geschichte überhaupt müßte lauten: *Eadem, sed aliter*. Hat Einer den Herodot gelesen, so hat er, in (アルトゥール・ショーペンハウアー) philosophischer Absicht, schon genug Geschichte studirt.] (Arthur Schopenhauer)

上述の米中大国間競争も絡んで、AIの開発に関して様々な議論がなされている。

9月24日のホワイトハウスでの晩餐会には、米中首脳に加え、AI関連大企業のトップ—例えばイーロン・マスク、ジェンソン・ファン、マーク・ザッカーバーグ、サム・アルトマン—が参加したが、Anthropicのダリオ・アモディ氏は現れなかった。彼の欠席が話題となった事で、小誌の冒頭で示したアモディ氏の小論の影響の大きさを計り知る事が出来よう。AIを巡る問題・課題は、実に複雑に絡み合っている。①AIの規制という政策的課題、②AIの開発競争という国家間・企業間の協調・対立問題、そして③AIの危険性という技術的問題という形に三分して、簡単に述べてみたい。

①の“規制の虜(regulatory capture)”は、小誌前号でも触れた通り、我々の想像を遥かに超えた適用範囲と開発速度でAIが進歩している事に起因している。従ってAI開発企業の関与は不可避と考えている。②の協調・対立問題は、技術的な覇権を狙い、相互不信を抱えながら実施している米中の競争が原因だ。ベッセント財務長官は、AIに関する米国の優位性を保持したまま、米中の“2つのシステムの分岐を避ける(avoiding bifurcation of our two systems)”と語ったが、中国が彼の考えに唯々諾々と従う事は考えづらい(これに関しPDF版2に示したBloomberg誌の“Five Ways the US and China Clash over AI”やThe Economist誌の“Deep Mutual Distrust Will Scupper US-China Co-operation on AI”を参照)。

③AIの技術的危険性に関して素人の筆者は、様々な専門家の意見を聞くだけである。だが、AIの“再帰的自己改善(recursive self-improvement (RSI))”というプロセスに魅力を感じている。筆者は友人達に「AIのRSIは恐ろしい現象だが、人間のRSIは大歓迎だよ。即ち他人に頼らず、自ら顧みて自己改善出来る事は大変素晴らしい」と語った。そして、我々は人間や自由主義に対するAIの持つ危険性に関心があるが、中国は共産党の独裁体制に対する危険性に関心があり、この考え方の“違い”が、①②で触れた問題と複雑に絡んでくると思っている。

AIに関しノーベル賞を受賞したジェフリー・ヒントマン博士は、9月16日、米国連邦議員に対する非公開ブリーフィングの後、記者達の前で“AI has now reached the point where AI is designing better AI”と語った。このAIの危険性に対し、我々人間自らが政治経済社会制度の再編する時期を迎えているのだ—それも国籍・人種・宗教・専門分野にかかわらず、全ての人間が考えなくてはならない課題である。

国際間での技術開発競争の激化が誘因となり、愚かで誤った恐怖心と猜疑心が生まれる危険性が生じた。

技術開発競争に関して、9月22日、Foreign Affairs誌が、AIと核を巡って歴史的類比(historical analogy)をする事の誤りを指摘した小論を公表した(“The Trouble with the Nuclear-AI Analogy”)。確かに、歴史的類比を安易に行うと、確認バイアス(confirmation bias)や極端な単純化(oversimplification)に陥りやすく、我々の判断に誤りをもたらす。だが、現在の過熱したAI開発競争の状況下では、冷静な判断を下す事が非常に難しい。こうした中、ダリオ・アモディ氏は、自らがマンハッタン計画でレオ・シラードが果たした役割と同等の事をしていると感じ、サム・アルトマン氏は、AIの規制に関して核の管理に携わる国際原子力機関(IAEA)に相当する機関の創設を唱えている。

これに関して友人達と議論した時、筆者は第二次大戦中の原子爆弾の開発時に、米国が抱いた恐怖心と猜疑心に関する歴史の側面を語った。なかでも、MITの副学長で、原子爆弾の開発を主導したヴェーナー・ブッシュ博士が告白した対独恐怖心は印象的だ:

「ナチスは原爆を望んでおり、それを我々は知っていた。…緊張が続いた1945年までの間、ナチスは我々と肩を並べて競争していると思っていたし、我々より半年程先行しているとさえ思っていた。シュツタルトが陥落した後になって、アルソズ調査団が入った結果、真相が分かったのだ(The Nazis wanted an atomic bomb; we knew that. ... in the tense years up to 1945 we thought that they were close competitors, even that they might be six months ahead of us. The after Stuttgart fell and the Alsos mission did its work, we found out)。」

また米独原爆開発競争における猜疑心から、ドイツへの原爆投下を諦め、ドイツの主導的学者であるヴェルナー・ハイゼンベルクを暗殺しようとした計画も、記録に残っている。1943年5月5日、マンハッタン計画の軍事政策委員会は、ドイツではなく、日本に対する原爆投下を決定した。何故なら、ドイツに投下すれば原子爆弾の技術が敵側に漏れてしまうと恐れたからだ。また米戦略情報局(OSS)は、1944年12月、ハイゼンベルクが中立国スイスのチューリッヒ工科大学(ETH Zürich)の招待を受けて講演する事を察知し、スパイを送り、暗殺を計画した。だが、ドイツの原爆開発が遅れていると悟ったスパイ(Moe Berg)は、無意味になる暗殺を取り止めた。この史実を友人達に語った後、筆者は「暗殺を中止したBergやキューバ危機の時に核雷発射を止めたソ連潜水艦(B-59)の副艦長(Arkhipov/Архипов)のような冷静に判断出来る人がAI分野でも必要だ。何事にもHuman-in-the-Loop(HITL)が重要なのだ」と告げた次第だ。

CIGS主催による9月の公開セミナー:「フィジカルAIと日本の戦略」の紹介。

9月16日午後、幣研究所(CIGS)は、AIとロボットに関する専門家を招き公開セミナーを開催した。科学技術振興機構(IST)の茂木強氏に「フィジカルAIの潮目(Sea Change)と日本の目指すべき方向性」を、ファナックロボット機構研究開発本部の森岡昌宏氏に「フィジカルAI: ロボット業界の対応」をお話して頂いた。続いてパネル討論会「フィジカルAIとその社会的課題」を早稲田大学次世代ロボット研究機構の浅間一先生に司会をして頂き、大同大学の吹田和嗣教授、日本ロボット学会(RSJ)会長で川崎重工業の久保田哲也氏、産業技術総合研究所(AIST)の山野辺夏樹氏、東京大学の江間有沙准教授、計5名のパネリストで、協調安全、9月の日本ロボット学会、産官学の国際化・人材育成、倫理問題について議論して頂いた。近日中に概要がCIGSのwebsiteで観れる事が出来る。ご関心のある方は参照して頂きたい。

不確実性が高まる国際環境の下、中露の動きにも注意を払わなくてはならない。

約2ヵ月前の8月18日、米国メディア(CNN)が伝えたロシアの報道に驚いた(“Top Russian Economist Replaced after Warning of Economic Costs of Ukraine War”)。戦争で疲弊しているはずの露経済だが、筆者の情報収集能力では断片的情報しか得られず、正確な判断は不可能だ。だが、ロシアの優れた経済専門家が、如何なる発言で要職を追われたのかが気になり、彼の発言をまとめた資料を辞書と相談しつつ読んでみた(Никитский клуб: Цикл публичных дискуссий: «Россия в глобальном контексте»). 資料はモスクワで開かれた討論会(Никитский клуб/Nikitsky Club)の記録で、5月21日に公表された『世界情勢下のロシア(«Россия в глобальном контексте»/“Russia in a Global Context”)』第145号である。討論会の演題は「露経済と地政学的課題(Экономика России и геополитические вызовы/ Russia's Economy and Geopolitical Challenges)」。追放された専門家は、経済開発貿易省副大臣を務めた国営開発銀行(ВЭБ.РФ/VEB.RF)の首席エコノミストのアンドレイ・クレパチ氏だ。

彼は連邦中央銀行(ЦБ/СБ)の政策を非難し、ロシア経済の現況を次のように語った:

「グローバル競争下、ロシアは技術面・経済面で敗北しつつある。更には…中国と米国に負けているだけでなく、幾つかの点でウクライナにすら負けている。それが、私個人としても、どんなに不愉快な事であっても真実だ(Мы проигрываем и технологическую, и экономическую конкуренцию в мире. Причём, ... мы её проигрываем не только Китаю и США, мы в чём-то её проигрываем Украине, как бы это ни неприятно было и мне самому)。」

「従って今の消耗戦で勝ち目はない。我々は敵の崩壊を想定しているが、未だ崩壊していない。他方、我々の代償は増大しつつある。…我々の経済は持ちこたえられても、社会的危機は起こり得る。そしてその時期は誰も予測出来ない。だが、警告しておく。誰も(ロシア帝政を崩壊させた1917年の)二月革命を事前に予測していなかった、と(Поэтому мы в этой войне на истощение не выиграем конкуренцию. У нас есть иллюзия, что там всё рухнет. Не рухнуло и не рухнет. У нас нарастают издержки. ... По моему мнению, экономика выдержит, но может возникнуть социальный кризис, причём тогда, когда его никто особо не ожидает. Но никто не ожидал, я напомню, и февральскую революцию)」。母国ロシアを愛するが故にクレパチ氏は率直に語ったが、それに対して露政府の首脳は怒髪天を衝く形相になったに違いない。

この資料を読み、或る記事を思い出した(“How Aesop's Fables Fostered a Secret Language of Protest in Russia,” The Economist, Mar. 14, 2024)。即ち政権批判は“教養溢れる暗喩(Aesopian language)”で巧みに表現すべきなのだ。クレパチ氏は率直に語り過ぎたために、自ら不幸を招いたのだ。こうした事はロシアに限らず中国でも起こり得る。筆者は10月1日に施行された改正国防動員法を読んで(特に情報交換を禁止した第11条の“不得泄露或者向他人非法提供”の部分)、軍民両用技術(DUT)に関し、中国の友人達とは注意して話し合わなくてはと思った次第だ。

連中が束にかかって私をからかっても無駄。私が彼等の風刺や警句を気にするまでもお考えか？ A college of wit-crackers cannot flout me out of my humor. Dost thou think I care for
とんでもない。心を描さぶる心理戦でやり込められるぐらいの人間ならば、洒落た服を着る身分に a satire or an epigram? No. If a man will be beaten with brains, he shall wear nothing
はなれない。… 所詮人の心は理性を失い移ろいやすい。気にする事はない、それが私の結論。 handsome about him. . . . For man is a giddy thing, and this is my conclusion.
(シェイクスピア) (William Shakespeare)

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

- Bloomberg (Tom Keene), 2026, “Harvard’s Rogoff Says US Needs ‘Shock’ to Trigger Action on Debt,” August 29.
- Chorzempa, Martin, 2026, “Has the Chinese Yuan’s Rise in Global Usage Hit a Wall?” Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics (PIIE), September 2.
- CNBC, 2026, “Harvard’s Ken Rogoff on Growing U.S. Deficit: We Will Have Some Kind of Debt Crisis,” August 29.
- Die Zeit (Kolja Rudzio), 2026, „Kenneth Rogoff: »Wir sehen Anzeichen einer gewissen Panik in der Trump-Regierung«“, August 22.
- Druckenmiller, Stanley F., 2026, “Let the Bond Market Speak: Rising Interest rates Are a Signal of Trouble Ahead. Artificially Suppressing It Heightens the Danger,” *Wall Street Journal*, August 24.
- Economist, 2026, “Goodhart’s Law with Chinese Characteristics: However You Measure It, China’s Job Market Is Weak: Some Workers Are Going Back to the Farm,” August 20.
- Economist, 2026, “China’s \$54bn Capital Boost for Banks Falls Far Short: Old Problems Bedevil Balance-Sheets and Hold Back Lending,” September 8.
- Economist, 2026, “Takaichi Sanae’s Big-Spending Plans Are Unnerving Markets: She Is Putting the State at the Centre of Japan’s Economy,” September 9.
- Eberstadt, Nicholas, 2026, “Can a Depopulating America Still Flourish?” *Washington Post*, September 7.
- Financial Times (Soumaya Keynes), 2026, “Are Economists Making Themselves Too Useful in the AI Boom? The Rush to Collaborate with These Tech Companies Comes with Risks,” August 27.
- Financial Times (Demetri Sevastopulo and Aime Williams), 2026, “China Derails Consensus on Communiqué after US-hosted G20,” September 2.
- Financial Times (Leo Lewis *et al.*), 2026, “Japan’s Borrowing Costs Hit 30-year High: What Does It Mean for Global Markets?” September 2.
- Financial Times (Leo Lewis and David Keohane), 2026, “Bank of Japan Must Raise Rates Further, Board Member Says,” September 10.
- Financial Times (William Sandlund), 2026, “US-China Borrowing Costs Diverge to Widest Level Ever,” September 10.
- Financial Times (John Burn-Murdoch), 2026, “Unpacking the Real Fiscal Costs of Immigration,” September 19.
- Financial Times, 2026, “Saudi Arabia Quits China-led Cross-Border Currency Platform,” September 20.
- Financial Times (Anne-Sylvaine Chassany *et al.*), 2026, “Kremlin-backed Forgery Scheme Moved \$6.9bn through Global Banks,” September 22.
- Financial Times (Peter Foster), 2026, “UK and Germany among Economies Most Exposed to China,” September 24.
- Froman, Michael B.G., 2026, “The Next Global Economic Crisis Could Be Made in China: How Overcapacity Ends,” *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 84-96.
- Liu, Zongyuan Zoe (刘宗媛), 2026, “China’s Economic Grand Strategy: Mission-Driven Finance and Tech Self-Reliance,” *China Leadership Monitor*, Stanford, CA: Hoover Institution, September 1.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, “OECD Economic Outlook, Interim Report: Weathering Successive Shocks,” Paris, September 23.
- Paulson, Henry M., Jr. and Robert E. Rubin, 2026, “We Managed Financial Crises. AI Is a Risk of a Different Kind,” *Washington Post*, September 3.
- Tooze, Adam, 2026, “‘Chimerica’ Is Now a Chimera — and Global Stability Is the Victim,” *Financial Times*, September 7.
- United States Government, Department of Commerce, Census Bureau, 2026, “An Aging World: 2025,” Suitland, MD, August 31.
- Wall Street Journal (Sam Goldfarb and Matt Grossman), 2026, “U.S. Debt Just Topped \$40 Trillion: How We Got Here,” August 19.
- Wall Street Journal (Greg Ip), 2026, “The Treasury Market’s Coveted Status as a Safe Haven Is Fading,” August 20.
- Wall Street Journal (Sam Goldfarb), 2026, “The Wild Week When Scott Bessent Was Schooled by the Bond Market,” August 21.
- Wall Street Journal (Paul A. Gigot), 2026, “Much Ado about Artificial Intelligence: Stanley Druckenmiller’s Op-ed Shook Up the Bond Market, then Drove the Press Corps to Distraction,” August 26.
- Wall Street Journal (Jason Douglas), 2026, “How the AI Investment Craze Is Keeping the Global Economy Afloat [AI 投資熱潮如何撑起全球经济],” August 27.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, “Kevin Warsh: the Hawk at Jackson Hole: How Much Clearer Can the Fed Chairman Be about Taming Inflation?” August 28.
- Wall Street Journal (Gret Ip), 2026, “Why the World Needs to Force China’s Yuan to Revalue,” August 28.
- Wall Street Journal (Jon Emont), 2026, “U.S. Says It’s Fed Up with China’s Overcapacity—and More Countries Agree [美国称对中国产能过剩忍无可忍, G20 声明展现多国共识],” September 2.
- Wall Street Journal (Nick Timiraos), 2026, “Fed Delivers First Rate Hike in Years with Unanimous Vote: Most Officials Penciled In One More Increase This Year,” September 15.
- Wright, Logan (罗根·赖特), 2026, *Broken China: How the Economic Miracle Shattered and What it Means for the World*, Cambridge, UK: Polity, September.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

- September 17: (an online event, Brussels) Bruegel: “The Sound of Economics Live: The State of the European Union 2026.”
- September 24: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE), 2026, “Grappling with US Fiscal Deficits and Debt: Understanding the Implications at Home and Abroad.”
- September 24–25: (Washington, D.C.) Brookings Institution: “BPEA Fall 2026 Conference.”

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

- Financial Times (Richard Milne), 2026, “‘Drill, Baby, Drill’ Rings Out in Norway,” August 27.
- Fox Business (Brittany Miller), 2026, “Trump Order Could Force US Utilities to Replace Foreign Power Equipment: Utilities Could Face New Costs as White House Moves to Secure the Power Grid,” August 26.
- IEEE Spectrum (Glenn Zorpette), 2026, “China’s Grip on Erbium and Yttrium Could Choke Data-Center Growth: Vital Supply Chains Rest on a Couple of Really Rare Rare Earths,” August 26.
- IEEE Spectrum (Lucas Laursen), 2026, “Spain Slows Nuclear Phaseout amidst Energy Turbulence: A Significant Policy Reversal Buys Time for Battery Buildup,” August 29.
- Liánhé Bào/Lianhe Bao (《聯合報》) (廖士鋒), 2026, “Dàlù Guānfāng Bàogào: Xītǔ, Jiā, Zhě, Wú děng 14-zhǒng Kuàngchǎn Chúlǐàng Jū Shìjiè Dì-yī [Official report from mainland China: Reserves of 14 types of minerals—including rare earths, gallium, germanium, and tungsten—rank first in the world/大陸官方報告: 稀土、鎢、鎢等 14 種礦產儲量居世界第一],” September 11.
- New York Times (Brad Plumer), 2026, “The Iran War Is Pushing Global Coal Use to Record Highs,” September 10.
- Rodríguez, Héctor Badenes *et al.*, 2026, “European Clean Tech Atlas,” Brussels: Bruegel, September 2.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 210 (October 2026)

殆ど全ての兵は橋の向こうへ渡り終え、脱帽し、十字を切った。だが、彼等の感情の陰には、重苦しく、しがみつような重い哀愁、すなわち悔悟、地軸、憎悪に似た感情があった。北側から始と全ての兵は、放棄されたセヴァストポリを見返しつつ、名状し難い心の痛みに溜息を吐き、敵に対して威嚇したのだ。(トルストイ)

On stepping upon the further end of the bridge, nearly every soldier pulled off his cap and crossed himself. But behind this instinct there was another, oppressive and far deeper, existing along with it; this was a feeling which resembled repentance, shame, and hatred. Almost every soldier, as he gazed on abandoned Sevastopol, from the northern shore, sighed with inexpressible bitterness of heart, and menaced the foe. [Выходя на ту сторону моста, почти каждый солдат снимал шапку и крестился. Но за этим чувством было другое, тяжелое, сосущее и более глубокое чувство: это было чувство, как будто похожее на раскаяние, стыд и злобу. Почти каждый солдат, взглянув с Северной стороны на оставленный Севастополь, с невыразимою горечью в сердце вздыхал и грозился врагам.] (Lev Nikolayevich Tolstoy/Лев Николаевич Толстой)

United States Government, Department of the Interior, United States Geological Survey (USGS), 2026, "2026 Nepal Debris Avalanche and Flash Flood," Reston, VA, August 27.

Wall Street Journal (Rebecca Feng and Brian Spegele), 2026, "How Xi Jinping Turned Oil from a Weakness into a Geopolitical Weapon [习近平如何把石油从中国的软肋变为地缘政治武器]," August 28.

Washington Post (Evan Halper), 2026, "\$900 million from a Canceled Wind Deal Will Benefit a Trump Donor: Government Settlement Money Is Going to a Trump Neighbor's Private Equity Fund," August 27.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

September 3: (an online event, Washington, D.C.) Resources for the Future (RFF): "Economic and Financial Impacts of Climate Change: An Overview."

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

Associated Press (AP) (Emma Burrows and Ben Finley), 2026, "Exclusive: US Patriot Missile Stocks in Europe Are 'Beyond Critical' due to Iran War, Officials Say," August 27.

Associated Press (AP), 2026, "Russia to Close German Cultural Centers after Berlin Blames Moscow for Airport Drone Plot," September 3.

Associated Press (AP) (Jocelyn Noveck), 2026, "MS NOW, CNN and Politico Say Their Journalists Were Denied Access to White House after Trump Ban," September 20.

Australian Broadcasting Corporation (ABC) (Annabel Bowles), 2026, "Ukraine's First Drone Parade Shows Its 'Military Transformation' and Glimpse of Modern Warfare," August 25.

Batmanghelid, Esfandiyar, 2026, "Why America Can't Strangle Iran: The Sources of Tehran's Economic Resilience," *Foreign Affairs*, September 8.

Beck, Doug, 2026, "America's Missing Military Revolution: Why Washington Still Risks Losing the Tech Race," *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 154-169.

Berliner Zeitung (Alexander Schmalz), 2026, „Putin warnt Europa: ‚Das bedeutet Krieg mit Russland‘“, September 12.

Bessent, Scott, 2026, "An Economic D-Day Is Coming for Iran: Countries That Calculate Appeasement of the Regime to Be a Safer Choice Should Reconsider," *Financial Times*, August 24.

Bloomberg, 2026, "China Removes Microsoft Windows at State Users Ahead of Plan," August 18.

Bloomberg (Andreas Kluth), 2026, "America's Pivot to Asia Takes a U-Turn," August 19.

Bloomberg (Volodymyr Verbiyanyi *et al.*), 2026, "Stay, Leave or Fight: The Choices Reshaping Ukraine," August 21.

Bloomberg, 2026, "Xi Signals Defiance as US Threatens Sanctions over Iran Help," August 25.

Bloomberg (Kari Soo Lindberg and Mackenzie Hawkins), 2026, "US Probes Singapore Firm over Alleged Nvidia Chip Smuggling," August 27.

Bloomberg, 2026, "US Says China-Linked Hackers Targeted NASA, Fed and Senate," August 27.

Bloomberg (Skylar Woodhouse), 2026, "Trump Plans State Dinner for Xi during China Leader's US Trip," September 5.

Bloomberg (Nectar Gan and Gabriella Borter), 2026, "Bessent Warns 'Nothing Else Would Matter' If China Wins AI Race," September 9.

Bloomberg (Alastair Gale), 2026, "Japan Eyes Defense Spending at 3.5% of GDP after US Pressure," September 15.

Bloomberg (Anthony Capaccio), 2026, "China Is Holding Sensitive F-35 Parts Diverted to Hong Kong," September 24.

Bloomberg (Saritha Rai), 2026, "Five Ways the US and China Clash over AI," September 29.

Bosson, Raphael *et al.*, 2026, "Rückkehrzentren in der europäischen Migrationspolitik (Return Hubs in European Migration Policy, Comment 2026/C 36)", Aktuell 2026/A 4, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), September 4.

Brands, Hal, 2026, "The Test of US-China Ties Is in the Western Pacific, Not Washington," *Bloomberg*, August 17.

Breaking Defense (Ashley Roque), 2026, "Trump Scales Back Military Exercise with S Korea, Calling It 'Costly' and 'Hostile' to the North," August 17.

Breaking Defense (Sydney J. Freedberg Jr.), 2026, "New White House Strategy Clarifies Military Tech Priorities: Undersea, Outer Space and AI," August 20.

Breaking Defense (Tim Martin), 2026, "Finland and Sweden Team Up to Boost Counter-Drone Defenses," August 28.

Breaking Defense (Mark Pomerleau), 2026, "With AI Hackers in Mind, Air Forces Cyber Develops Defensive 'Campaign Plan,'" August 28.

Breaking Defense (Mike Yeo), 2026, "How Japan, South Korea Are Building Up Naval Capabilities for China Threat," September 10.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Henry Moore), 2026, "Netherlands Moves Billions in Gold to London in 'Crisis Preparedness' Move," September 2.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Jaroslav Lukiv and Amy Walker), 2026, "Russia Hits Ukrainian Train Shortly after Boris Johnson and Top European Officials Leave Station," September 14.

Cable News Network (CNN) (Anna Chernova and Issy Ronald), 2026, "Top Russian Economist Replaced after Warning of Economic Costs of Ukraine War," August 18.

Cable News Network (CNN) (Stephen Collinson), 2026, "Trump Targets a Great Lake and a Great American in His Latest Quest for Power," August 27.

Cable News Network (CNN) (Katie Bo Lillis and Zachary Cohen), 2026, "US Military Had Close Call after Using AI for False Intelligence Report, Sources Say," September 19.

Campbell, Kurt M. and Rush Doshi, 2026, "How Alliances Survive: The Case against Pessimism and the Path to a New Allied Order," *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 8-25.

Center, Seth, 2026, "I Led A.I. Diplomacy for the U.S. The Coming Safety Talks Will Not Save Us. [中国不在乎人工智能安全，它只想赢]," *New York Times*, September 16.

Chan, Kyle (陈凯欣), 2026, "China Is Scared of A.I. Just Not the Way We Are [中国担忧的是另一种人工智能风险]," *New York Times*, September 17.

CNBC (Annie Bao), 2026, "China-Philippines Tensions Simmer after Beijing Rebukes Manila over Seoul Clash," September 10.

Cris Hedges YouTube Channel, 2026, "The Iran War Is the Biggest Strategic Blunder in US History (w/ John Mearnsheimer)," August 30.

Da, Wei (达巍), 2026, "The Emerging U.S.-China Détente: A Confident Beijing and a Pragmatic Washington Can Get Along," *Foreign Affairs*, September 9.

Defense News (Gordon Arthur), 2026, "Japanese Global Hawk Drone Splashes Down in Crash," September 17.

Defense News (Linus Höller), 2026, "CIA warned Europe of Russian Drone Attack from vessels in the Mediterranean CIA warned Europe of Russian drone attack from vessels in the Mediterranean," September 24.

Den, Yuwen (邓聿文), 2026, "Are Chinese Firms Handing the United States Data? AI competition may be an unwitting weakness for Beijing," *Foreign Policy*, September 15.

中学(チュウガク)は内学(ナイガク)たり、 Chinese learning is internal learning; Western learning is external learning; Chinese learning governs the body and mind, Western learning copes with
西学(セイガク)は外学(ガイガク)たり。 中学は身心を worldly affairs.
治め、西学は世事に必ず。 (張之洞) [中學為內學, 西學為外學: 中學治身心, 西學應世事。] (Zhāng Zhīdòng/Chang Chih-tung, a Chinese statesman during the late Qing: 張之洞)

- Der Spiegel (Matthias Gebauer *et al.*), 2026, „Deshalb tut Moskau die Schließung des Generalkonsulats in Bonn so weh“, September 5.
- Der Spiegel (Fabian Hillebrand), 2026, „So plant Siegmund die Regierungsübernahme“, September 7.
- Deutsche Welle (DW) (Hans Pfeifer), 2026, „Was sich unter einer AfD-Regierung ändern könnte“, September 5.
- Die Zeit, 2026, „AfD in Sachsen-Anhalt: Mehrheit der Deutschen lehnt AfD-Forderungen in Sachsen-Anhalt ab“, August 27.
- Economist, 2026, „How the Anti-AfD Firewall Broke German Politics: A Policy Designed to Keep the Far Right from Office Has Ended Up Strengthening It“, August 16.
- Economist, 2026, „An Interview with Yuval Noah Harari“, August 20.
- Economist, 2026, „The Unwelcoming States of America: By Trying to Change Its Demographic Trajectory, Donald Trump Will Make His Country Weaker“, August 27.
- Economist, 2026, „Can AI Make Dysfunctional Governments More Effective? Asia Demonstrates the Promise and Perils of AI in the Public Sector“, August 27.
- Economist, 2026, „Speech in China Is in the Deep Freeze: A Natural Disaster and a Comedy Mishap Testify to the Party's Power“, September 7.
- Economist, 2026, „What Should Germany Do about Its Rising Right? A Stunning Success for the AfD in Saxony-Anhalt“, September 8.
- Economist, 2026, „Ukraine Is Racing Desperately to Counter Russia's Ballistic Missiles: With Europe's Help, the Country Can Limit the Pounding but Not Eliminate It“, September 8.
- Economist, 2026, „World Leaders Are Losing Their Terror of Nuclear War“, September 8.
- Economist, 2026, „Presidential Peril: France's Centre Has One Question: Who Can Beat Marine Le Pen?“, September 14.
- Economist, 2026, „China Would Face a 'Hellscape' in a War over Taiwan: New Tech May Give America an Edge“, September 15.
- Economist, 2026, „Making AI Safer Is Not Impossible, but Agreeing to Do So May Be: American Labs and the American Authorities Are at Odds, as Are America and China“, September 15.
- Economist, 2026, „Can the AI Arms Race Be Stopped? America Will Struggle to Make the Technology Safe While Staying Ahead of China“, September 17.
- Economist, 2026, „Why Europe's Populists Forget to Bash China: An Ideal Target Gets a Free Pass from the Demagogues“, September 17.
- Economist, 2026, „Deep Mutual Distrust Will Scupper US-China Co-operation on AI“, September 17.
- Economist, 2026, „Inside an Elite Ukrainian Drone Unit: a Special Report“, September 18.
- Economist, 2026, „Donald Trump Drops Demands to Own Greenland, but the Harm Has Been Done“, September 19.
- Economist, 2026, „Russia's Grey-Zone Attacks on Europe Are Growing More Brazen: The Europeans Will Have to Start Fighting Back“, September 21.
- Economist, 2026, „What Mao Can Teach China about Managing America: An Insurgent Power Has Fought the Incumbent to a Stalemate“, September 21.
- Financial Times (Lauren Fedor and Ian Hodgson), 2026, „Most US Voters Say They Are Worse Off under Trump — FT Poll: Democrats Lead Republicans on Economy just Months ahead of Midterm Elections [美国人对特朗普治下的经济日益悲观]“, August 16.
- Financial Times (Demetri Sevastopulo), 2026, „Donald Trump's Cuts to South Korean Military Drills Stir Doubts about US Resolve in Asia“, August 18.
- Financial Times (Editorial), 2026, „Today's China Could Learn from Jiang and Zhu: History Might Have Been Different Had collegial, Liberalising Leadership Continued“, August 21.
- Financial Times (Michael Peel and Ian Bott), 2026, „Greenwich Moon Time? The High-Stakes Race to Set Lunar Clocks“, August 22.
- Financial Times (Ilya Gridneff), 2026, „Mark Carney Says Canada Is Now 'at War' with US over Trade: Prime Minister Says Donald Trump Miscalculated by Escalating His Tariffs Attack on the Country“, August 23.
- Financial Times (Editorial), 2026, „Trump's South Korea Snub Raises Questions in the Asia-Pacific: Scaling Back Military Exercises Has Undermined Faith in America's Reliability“, August 23.
- Financial Times (Adrienne Klasa), 2026, „The Little-known French Company Trying to Unseat Palantir in Europe: ChapsVision Pursues Defence and Intelligence Contracts across the Region as Governments Look to Reduce Reliance on US Technology“, August 25.
- Financial Times (Ilya Gridneff), 2026, „'We Got Attacked': Canadians Unite in Fury against Donald Trump's Latest Tariff Salvo“, August 27.
- Financial Times (Andrew Jack), 2026, „Harvard Business School Explored European Outpost after Trump's Visa Threats: University Considered Teaching MBA Students outside US after White House Sought to Bar International Students“, August 27.
- Financial Times (William Langley and Charles Clover), 2026, „China Bets on Exports of Cheap 3D-printed Drone Killers: Chinese Companies Rush into Sector as Global Conflicts Raise Demand for Interceptors“, August 28.
- Financial Times (Miles Johnson *et al.*), 2026, „Russia Secretly Helping Iran Develop Supersonic Cruise Missiles“, September 2.
- Financial Times (Anne-Sylvaine Chassany), 2026, „Camaraderie and Nostalgia: How Germany's Far-Right AfD Is Winning the East“, September 5.
- Financial Times (Richard Milne), 2026, „Iceland Summons US Ambassador over Trump's Stars and Stripes Map“, September 8.
- Financial Times (Anne-Sylvaine Chassany), 2026, „Merz's CDU in Crisis after Far-Right Victory in Saxony-Anhalt“, September 8.
- Financial Times (Christopher Miller), 2026, „Drone Almost Struck Zelenskyy's Plane, Says Ukraine“, September 10.
- Financial Times (Joe Leahy *et al.*), 2026, „China Tightens Control of Overseas Travel in Sweeping New Law“, September 15.
- Financial Times (Alison Killing *et al.*), 2026, „The Era of AI Warfare Has Arrived: Autonomous Systems Are Being Rapidly Integrated on the Battlefield, as Models Advance in Ways Even Their Creators Cannot Fully Predict“, September 17.
- Financial Times (Andy Bounds), 2026, „EU Alliance to Make Canada 'Better Partner for the US', Says Mark Carney“, September 17.
- Financial Times (Alex Rogers and Stephen Morris), 2026, „Trump Announces 'AI Force' as Alarm Grows over Technology's Advance“, September 20.
- Financial Times (Fabrice Deprez), 2026, „Russia's New Air Campaign Seeks to Destroy Ukrainian Economy“, September 20.
- Financial Times (Henry Foy and Max Seddon), 2026, „Russia Makes Extreme Threats against Nato Countries over Kaliningrad“, September 30.
- Forbes (David Hambling), 2026, „Estonia Deploys Drones and Dragon's Teeth against Russian Threat“, September 3.
- Foreign Policy (Joseph Rachman), 2026, „Southeast Asia's Subtle Shift on Taiwan: An Erratic United States and a Rising China Have the Region Recalibrating“, September 9.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Reinhard Bingener and Oliver Georgi), 2026, „Magnus Brechtken: 'Viele Westdeutsche haben mittlerweile die Nase voll'“, August 22.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Christian Geinitz and Johannes Pennekamp), 2026, „Wo Weidel und Chrupalla falsch liegen – und wo nicht“, August 24.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Christoph Hein), 2026, „Achse der Autokratie: So greifen China und Russland den Westen gemeinsam an“, August 27.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Harald Staun), 2026, „AfD und die Medien: Wie der 'Stern' dem Geschäft mit der AfD-Panik“, August 27.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Christian Geyer), 2026, „Merkel mischt sich ein: Warum spricht alle Welt über die AfD?“, August 31.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ), 2026, „BSW geht in Sachsen-Anhalt in Gespräche mit AfD“, September 9.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Peter Carstens), 2026, „Erste AfD-Regierung?: Die Angst, dass geheime Verteidigungspläne in russische Hände kommen“, September 14.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Julian Staib *et al.*), 2026, „Schwesig und Holm streiten über Rassismus und Migration“, September 16.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Reinhard Bingener), 2026, „Die AfD meldet ihren weitreichenden Machtanspruch an“, September 18.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Anna-Lena Ripperger), 2026, „LandtagsWahlen: Merz will trotz des 'Desasters' an Reformen festhalten“, September 21.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 210 (October 2026)

複製技術は、一般論として述べれば、… (本来 唯一無二の)作品の代わりとして、複製品を大量に生み出し、どんな状況でも鑑賞する人に対して届け、(唯一無二の)本物が、(あたかもそこにある)かのような現実を生み出すのだ。 (ヴァルター・ベンヤミン)	Reproductive technology, we might say in general terms... In making many copies of the reproduction, it substitutes for its unique incidence a multiplicity of incidences. And in allowing the reproduction to come closer to whatever situation the person apprehending it is in, it actualizes what is reproduced. [Die Reproduktionstechnik, so ließe sich allgemein formulieren... Indem sie die Reproduktion vervielfältigt, setzt sie an die Stelle seines einmaligen Vorkommens sein massenweises. Und indem sie der Reproduktion erlaubt, dem Aufnehmenden in seiner jeweiligen Situation entgegenzukommen, aktualisiert sie das Reproduzierte.] (Walter Benjamin)
--	--

- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Jasper von Altenbockum), 2026, „Wahl in Berlin: Hauptstadt der Extreme“, September 21.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Stephan Löwenstein), 2026, „Umgang mit Extremen: Nicht von vornherein ausschließen“, September 24.
- Fukushima, Francis, 2026, “How Realism Gets the World Profoundly Wrong: There’s a Better Version than the One You Studied in Poli-Sci,” *Washington Post*, September 10.
- Garlauskas, Markus et al., 2026, “Preparing for and Countering Limited Nuclear Attacks in East Asia: Guardian Tiger III,” Washington, D.C.: Atlantic Council, September 8.
- Gazeta.ru («Газета.ру») (Alexander Dubravin (Александр Дубравин)), 2026, ««Победа на Востоке». В России ответили на требование Японии снести памятник в Хабаровске [“Victory in the East”: Russia responds to Japan's demand to remove monument in Khabarovsk]», September 6.
- Gioe, David V., 2026, “The West Is Sending Russia the Wrong Signals: Europe’s Fear of Escalation Is Encouraging Putin,” *Foreign Policy*, September 22.
- Goldstein, Lyle, 2026, “Chinese Military Analysts Can’t Wait for the US Navy’s Battleship Era: A PLA Assessment of the Proposed Trump-class Ships Probes For,” *Defense News*, September 3.
- Guāncházhě/Guanchazhe («观察者») (Chén Xuānfū (陈轩甫)), 2026, “Zhōngguó Guófāng Bùzhǎng Dōng Jūn: Qiánghuà AI, Wàikōng, Shēnhǎi děng Xīnxīng Língyǔ Ānquán Zhìlǐ [Chinese Defense Minister Dong Jun: Strengthen security governance in emerging domains such as AI, outer space, and the deep sea/中国国防部长董军: 强化 AI、外空、深海等新兴领域安全治理],” September 16.
- Greenwalt, William C., 2026, “The Pentagon’s War on Commercial Defense Investment,” Washington, D.C.: American Enterprise Institute (AEI), August 24.
- Hass, Ryan et al., 2026, “Europe’s China Shock 2.0: Where Does It Go from Here?” Washington, D.C. Brookings Institution, September 9.
- Huánqiú Shibào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Hǎi Fēng (晨海风)), 2026, “Gāoshì Zāomiáo Zàicì Bǎolùlè Riběn Wúshì Lìshìde Bīng [Sanae Takaichi has once again exposed Japan's pathological disregard for history/高市早苗再次暴露了日本无视历史的病],” September 7.
- Huánqiú Shibào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报»), 2026, “Měi Cáizhǎng Jíle: Rúguǒ Zhōngguó Yínglè AI Jìngzhēng, Měiguó Jiāng Méiyǒu Hòutiān [US Treasury Secretary Sounds the Alarm: If China Wins the AI Race, the US Won't Have a Future/美财长急了: 如果中国赢了 AI 竞争, 美国将没有后天],” September 9.
- Huánqiú Shibào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Editorial/Shèpíng (社评)), 2026, “Jīnzhūān 20-nián, Shìjiè Qídài Língtīng Zhōngguó Zhǔzhāng Láiyuán [20 Years of BRICS — The World Looks Forward to Hearing China’s Proposals/金砖 20 年, 世界期待聆听中国主张来源],” September 12.
- Huánqiú Shibào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Editorial/Shèpíng (社评)), 2026, “95-niánle, Riběn Yìxiē Rén Réng Huó zài Jūnguó Zhūyì Mímèng Zhōng [Even after 95 years, some people in Japan still live in the delusional dream of militarism/95 年了, 日本一些人仍活在军国主义迷梦中],” September 18.
- Institute for the Study of War (ISW), 2026, “China & Taiwan Update: Satellite Imagery Shows That the PRC Appears to Have Completed Construction on an Artificial Island in Antelope Reef That Could Serve as the PRC’s Largest Naval Base in the South China Sea. The Base Would Strengthen the PLA’s Militarized Presence and Positioning in the South China Sea,” August 21.
- Kristof, Nicholas (纪思道), 2026, “Here’s How Trump and Xi Can Make Progress on A.I. [习近平以强势姿态访美, 特朗普该与他讨论什么?],” *New York Times*, September 19.
- Kundani, Hans, 2026, “Something Alarming Is About to Happen in Germany,” *New York Times*, September 4.
- Le Monde, 2026, «Donald Trump affirme avoir obtenu un «contrôle permanent» sur la sécurité du Groenland; le Danemark salue un accord «bon pour l’OTAN et l’Europe»», September 18.
- Levite, Ariel E. and Athanasios Platias, 2026, “Why the US’ ‘Cosmic Bet’ on AI Won’t Beat China,” *National Interest*, August 25.
- Leonard, Mark, 2026, “The Abandoned Order: Learning to Live in a Post-American World,” *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 26-39.
- Mead, Walter Russel, 2026, “A Realistic Look at the Iran War: It Isn’t as Easy as Trump Expected, but Don’t Assume the U.S. Has Already Lost,” *Wall Street Journal*, August 31.
- Mertha, Andrew, 2026, “China’s Purges Are Working as Designed: A Unique Discipline System Has Helped the Party Endure,” *Foreign Affairs*, September 17.
- Neuberger, Anne, 2026, “The New Chinese Way of Cyberwar: How Beijing Will Weaponize Digital Chokepoints,” *Foreign Affairs*, September 15.
- Naval News (H.I. Sutton), 2026, “World’s First Military Drone Parade: What We Saw on the Water,” August 25.
- New York Times (Zolan Kanno-Youngs et al.), 2026, “Trump Quietly Asserts Control over Postal Service amid Plans to Overhaul Voting,” August 24.
- New York Times (Andrew E. Kramer), 2026, “A Drone Killed Three Ukrainians. It Was Guided Entirely by A.I.: An Attack by What Ukrainian Officials Said Was a Russian Drone with an Nvidia Chip Presages a Dystopian Future of Weaponry Untethered to Humans,” August 24.
- New York Times (Adam Entous and Julian E. Barnes), 2026, “C.I.A. Chief Delivered Bleak Assessment of Russia’s War in Secretive Moscow Visit,” August 27.
- New York Times (Christopher F. Schuetze), 2026, “Weeks after Failed Drone Attack, Germany Points Finger at Russia,” September 1.
- New York Times (Kim Barker et al.), 2026, “A Spiral of Escalation for Russia and Ukraine, With No End in Sight,” September 3.
- New York Times (Cassandra Vinograd), 2026, “The New Jet-Powered Drones That Are Breeding Anxiety in Ukraine,” September 3.
- New York Times (Editorial), 2026, “Trump Is Sabotaging the Midterms. The Supreme Court Must Stop Him,” September 9.
- New York Times (Michael Wilson), 2026, “For the 25th Time, New York Marks the Shattering Loss of 9/11,” September 11.
- New York Times (Lily Kuo), 2026, “China’s Top Spy Chief Warns A.I. Is a Threat to Party Rule,” September 14.
- New York Times (Edward Wong (黄安伟) and Dustin Volz), 2026, “U.S. Intelligence Warns of China Theft over Sale of F-35 Jets to Saudis [美国情报官员: 中国试图通过沙特获取 F-35 战斗机技术],” September 17.
- NPR (Maham Javaid and Tamara Keith), 2026, “Trump Promises \$5,000 Dividend in Convention Speech, but Only If Republicans Win,” September 9.
- Odgaard, Liselotte, 2026, “US Allies Will Be Watching Xi Jinping’s Washington Visit Closely,” *Foreign Policy*, September 18.
- Posen, Adam S., 2026, “China Still Has What America Needs: The Trump-Xi Summit Gives Washington a Chance to Buy Time,” *Foreign Affairs*, September 21.
- Rachman, Gideon, 2026, “Trump and Xi Are the Wrong Men at the Wrong Time,” *Financial Times*, September 21.
- Rensig, Daniel, 2026, *Make Nazis Afraid Again: Wie man Rechte im Internet mit Humor und Fakten fertigmacht und nebenbei die Demokratie verteidigt*, München: Heyne, August.
- Reuters, 2026, “Vietnam Demands End to Activity in Paracels after Report of Chinese Construction,” August 28.
- Reuters (Eduardo Baptista), 2026, “From Dance Floor to War: China Readies Humanoid Robots for Combat,” September 7.
- Reuters (Max Hunder and Tom Balmforth), 2026, “Ukraine Races to Counter Russia’s Jet-Powered Drone Attacks,” September 15.
- Reuters, 2026, “Ukraine’s Zelenskiy Says Russian Drones Attacked Moldova Twice While He Was in Transit,” September 16.
- Reuters (Courtney Rozen), 2026, US Government Website Used AI Search Tool from China That FBI Said Copied Anthropic,” September 18.

- Reuters, 2026, "Trump Says He Will Appoint a New AI Adviser, without Providing Details," September 20.
- Schadlow, Nadia, 2026, "America's Attrition Trap: The U.S. Military Needs to Build Up Its Endurance," *Foreign Affairs*, September 18.
- Schell, Orville, 2026, "Trump and Xi Can't Stop the U.S.-China Spiral: The Delusions of Summitry and the Limits of Personalist Diplomacy," *Foreign Affairs*, September 16.
- Sherwood-Randall, Elizabeth, 2026, "AI and the New Age of Bioweapons: Preparing for a World of Synthetic Pathogens," *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 138-153.
- Shu, Hsiao-Huang (舒孝煌), 2026, "Yóu 'Jiàn Xiáng' Pínggū Guónèi Wúrénjī Chǎnyè Fāzhǎn [Assessing the Development of the Domestic UAV Industry Based on the "Jianxiang" System/由「劍翔」評估國內無人機產業發展]," Taipei: Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (國防安全研究院), September 16.
- Singh, Arjun, 2026, "Is China Replacing Russia as Central Asia's Arms Supplier?" *National Interest*, August 21.
- Snegovaya, Maria (Мария Снеговая), 2026, "Don't Write Off Russia's Defence Industry Yet: Moscow's Arms Manufacturers Are Adapting and Innovating in Ways That Could Threaten Nato in the Future," *Financial Times*, August 31.
- South China Morning Post (Gabriel Dominguez), 2026, "How Japan Is Digging in to Deter—and Withstand—a Conflict over Taiwan, September 9.
- South China Morning Post (Fan Chen), 2026, "Red Carpet vs Empty Tarmac: Xi's US Welcome Fuels Debate over Takaichi's No-Show Reception, September 24.
- Swanson, Nate, 2026, "Maximum Pressure on Iran Will Fail: Trump's War Has Brought American Strategy to a Dead End," *Foreign Affairs*, August 25.
- Tett, Gillian, 2026, "US-China Trade Dispute: Is China's 'Wise Camel' the Winner from the US-Iran War?" *Financial Times*, August 28.
- Tsang, Steve (曾銳生) and Olivia Cheung (張奧利維亞), 2026, *China's Global Strategy under Xi Jinping*, New York: Oxford University Press, September.
- United Nations, 2026, "OpenAI and Anthropic Brief Security Council amid 'Real and Imminent' Threat Posed by Runaway AI," New York, September 24.
- United States Congress, U.S.-China Economic and Security Commission (USCC), 2026, "The People's Republic of Data: How China Is Turning Data into Capital," Issue Brief, Washington, D.C., August 18.
- United States Congress, U.S.-China Economic and Security Commission (USCC), 2026, "China-Russia Fact Sheet: A Short Primer on the Relationship," Issue Brief, Washington, D.C., August 20.
- United States Congress, U.S.-China Economic and Security Commission (USCC), 2026, "The Dalai Lama's Succession: Geopolitical Implications and Policy Recommendations for Congress," Washington, D.C., August 26.
- United States Congress, Senate Committee on Commerce, Science, and Transportation, 2026, "Cantwell & Colleagues Push Trump To Negotiate AI Guardrails With Xi Jinping," Washington, D.C., September 24.
- United States Government, Department of State (Marco Rubio, Secretary of State), 2026, "Advancing the United States' Campaign to Address the Threat Posed by the International Criminal Court," Washington, D.C., August 18.
- United States Government, Department of War (DoW), 2026, "Department of War Launches OpenAI's ChatGPT Mil on GenAI.mil," Arlington, MD, August 31.
- United States Government, White House, 2026, "National Security Science and Technology Strategy (NSSTS)," Washington, D.C., August 17.
- United States Government, White House, 2026, "Executive Order: Honoring the American History of the Great Lakes and Renaming Lake Ontario as Lake America," Washington, D.C., August 27.
- USNI (Aaron-Matthew Lariosa), 2026, "VIDEO: China Coast Guard Rams Philippine Fisheries Vessel in South China Sea," September 18.
- Wall Street Journal (Patricia Kowsmann *et al.*), 2026, "Little-Known China Company Faces Scrutiny for Funding Iran [这家庞大的中国炼油厂如何成为伊朗资金生命线]," August 15.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, "Is America Still Capable of Enforcing the World Order? [美国是否仍有能力维护世界秩序: WSJ 日本語版: 米国は今も世界秩序を守れるのか]," August 20.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Taiwan Floats Record Defense Budget, Sending Message to U.S. and China [台湾拟出台史上最高国防预算, 向美中表明立场]," August 20.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "The Dumbest Trade War Revisited: Trump's Decision to Escalate a Tariff Brawl with Canada Makes No Economic or Political Sense," August 23.
- Wall Street Journal (Brian Schwartz *et al.*), 2026, "Bessent Launches 'Operation Economic Outcast' to Isolate and Squeeze Iran," August 24.
- Wall Street Journal (Alexander Ward *et al.*), 2026, "The Warnings That Came before a War Now Reaching the Six-Month Mark [伊朗战争已持续近半年, 回看战前那些被无视的警告: WSJ 日本語版: イラン戦争 6 カ月、開戦前に発せられていた警告]," August 24.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "Taiwan Charges Nine in Connection with Smuggling of AI Servers to China [台湾起诉九名涉嫌向中国转售 AI 服务器的人员]," August 24.
- Wall Street Journal (Marianne LeVine and Gavin Bade), 2026, "Trump Threatens to Rename Lake Ontario as Spat with Canada Escalates," August 25.
- Wall Street Journal (Rory Jones and Jon Emont), 2026, "U.S. Squeezes Iran but Avoids Targeting Its Biggest Lifeline: China [美国向伊朗施压, 但未将其最大生命线中国作为目标: WSJ 日本語版: 米の対イラン制裁拡大、中国を直接標的とせず]," August 25.
- Wall Street Journal (Austin Ramzy), 2026, "How the Iranian Shahed Drone Transformed War—With China's Help [伊朗'沙赫德'无人机如何在中国帮助下重塑战争: WSJ 日本語版: ドローンの進化、中国がいかに支えたか]," August 25.
- Wall Street Journal (Rory Jones), 2026, "The U.S. Is Trying to Strangle Iran's Economy. Here's How Tehran Is Surviving [美国试图扼杀伊朗经济, 德黑兰有哪些生存之道: WSJ 日本語版: 米の経済圧力、イランが耐え抜く 5 つの方法]," August 26.
- Wall Street Journal (Lara Seligman *et al.*), 2026, "CIA Chief's Surprise Moscow Trip Was to Warn Russia Not to Attack NATO," August 26.
- Wall Street Journal (Shelby Holliday *et al.*), 2026, "Drain on U.S. Munitions from Iran War Raises Fears over Ability to Deter China, Russia [对伊战事急剧消耗美军弹药, 引发对中俄战略威慑力的担忧]," August 26.
- Wall Street Journal (Thomas Grove and Austin Ramzy), 2026, "Putin Turns Again to China's Xi as Russia's Clout Crumbles [俄罗斯影响力式微, 普京再次寻求习近平支持]," August 30.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "Taiwan's Drone Realism: The Island Spends More to Defend Itself, but U.S. Arms Are in Limbo," August 31.
- Wall Street Journal (Michael R. Gordon and Marcus Weisgerber), 2026, "Army Secretary Resigns After Months of Friction with Hegseth," August 31.
- Wall Street Journal (Junko Fukutome and Jason Douglas), 2026, "Japan Targets Record Defense Spend as China Pressure Grows [面对中国压力, 日本拟将防卫预算提升至创纪录水平]," August 31.
- Wall Street Journal (Noemie Bisserbe and Thomas Grove), 2026, "The Island Paradise That Is a Secret Hub for Russian Sanctions Evasion [海岛度假天堂如何成为俄罗斯躲避制裁的隐秘枢纽]," September 1.
- Wall Street Journal (Brian Spegele), 2026, "China's Xi Bolsters Mideast Ties with Egypt Visit Ahead of Planned U.S. Trip [习近平出访埃及, 在拟定赴美前巩固中东关系]," September 2.
- Wall Street Journal (Timothy W. Martin *et al.*), 2026, "Why Washington's 'Economic D-Day' against Iran Faces Steep Odds [为何美国对伊朗的'经济决战日'面临重重困难?]," September 2.
- Wall Street Journal (Shelby Holliday and Alexander Ward), 2026, "Hegseth Extends Mideast Deployments Into 2027, Escalating Strain on Troops [美防长延长美军中东部署至 2027 年, 加剧部队压力]," September 2.
- Wall Street Journal (Jason Douglas and Junko Fukutome), 2026, "Chinese Warships Are Cruising Too Close for Comfort Off Japan's Shores: 'It's a Provocation for Sure' as Japan Faces Its Most Severe Security Environment since World War II [中国军舰出没日本沿岸, 距离过近引发不安: '这无疑是一种挑衅'——日本正面临二战以来最严峻的安保环境]," September 2.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 210 (October 2026)

議会主義の状況は、今日、極めて危機的であり、それは、現代大衆民主主義の発展が、論拠に基づく公開の討論を形式的で空虚なものにしてしまったからである。	The situation of parliamentarism is critical today because the development of modern mass democracy has made argumentative public discussion an empty formality. [Die Lage des Parlamentarismus ist heute so kritisch, weil die Entwicklung der modernen Massendemokratie die argumentierende öffentliche Diskussion zu einer leeren Formalität gemacht hat.]	(Carl Schmitt)
---	--	----------------

- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "Why Seeing China as a Normal Rising Power Misses the Point [‘修昔底德陷阱’の迷思: 为何说中国绝非普通的崛起大国; WSJ 日本語版: 中国を「普通の新興大国」として向き合うと核心を見誤る],” September 8.
- Wall Street Journal (Yang Jie and Megumi Fujikawa), 2026, "Terra Drone Bets Supply Chains Key to Drone Warfare," September 8.
- Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, "Is China Stealing American AI? Why 'Distillation' Has Washington Up in Arms [中国是否在窃取美国 AI? ‘蒸馏’为何会激起美方强烈反弹?],” September 9.
- Wall Street Journal (Dave Michaels *et al.*), 2026, "Huawei Faces U.S. Criminal Trial Weeks before Trump-Xi Meeting [特朗普与习近平会晤在即, 华为在美受审],” September 9.
- Wall Street Journal (Alexander Ward *et al.*), 2026, "Trump's Top Advisers Confront Possibility That Iran War Lasts through End of Term [特朗普高级顾问正视现实: 伊朗战争或持续至总统任期结束],” September 9.
- Wall Street Journal (Robert McMillan and Amrith Ramkumar), 2026, "How Chinese AI Firms Tried to Clone U.S. AI Models [中国 AI 公司如何试图克隆美国 AI 模型],” September 10.
- Wall Street Journal (Robbie Gramer *et al.*), 2026, "Anthropic Says Iran Used Its American AI Model to Target U.S. Navy Warships," September 11.
- Wall Street Journal (Tripti Lahiri and Austin Ramzy), 2026, "Shifting U.S. Alliances Push Rivals China and India Together [美国联盟关系生变, 促使宿敌中印走近],” September 11.
- Wall Street Journal (Robbie Gramer and Yoko Kubota), 2026, "A U.S. Scholar Was Invited to China. Then He Vanished [一名美国学者受邀前往中国, 随后便失联了],” September 12.
- Wall Street Journal (Drew Hinshaw *et al.*), 2026, "Mark Carney's Audacious Bid to Make Canada an 'Associate Member' of the EU," September 12.
- Wall Street Journal (James Romoser *et al.*), 2026, "Trump Sees Race against China as Key Issue on AI Regulation [特朗普视对华竞争为 AI 监管关键议题],” September 13.
- Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, "China Pushes Back against U.S. on AI Risks [中国反驳美国有关 AI 风险的说法],” September 14.
- Wall Street Journal (Stu Woo and Raffaele Huang), 2026, "China Also Thinks AI Could Kill Us. But First, It Wants to Match the U.S.: Beijing Sees a Battle with America for Technology Supremacy [中国也认为 AI 可能毁灭人类, 但当务之急是先赶上美国],” September 14.
- Wall Street Journal (Sune Engel Rasmussen), 2026, "Russia's Shadow Fleet Is Sailing in NATO's Blind Spot: Irish Waters," September 15.
- Wall Street Journal (Josh Chin *et al.*), 2026, "How a Chinese Hacking Firm Tapped AI to Supercharge Cyber-Spying [一家中国黑客公司如何利用 AI 大幅提升网络间谍活动],” September 15.
- Wall Street Journal (Josh Dawsey and Amrith Ramkumar), 2026, "Inside the White House Tussle to Sway Trump on AI [揭秘白宫内部争相在 AI 问题上左右特朗普的角力],” September 16.
- Wall Street Journal (Lingling Wei and Yoko Kubota), 2026, "The U.S. and China Want AI Guardrails. But Their Ideas Couldn't Be More Different [中美均认同 AI 需要安全护栏, 但安全诉求南辕北辙],” September 17.
- Wall Street Journal (Dasl Yoon and Milán Czerny), 2026, "North Korea Sends Women to Russian Factories in Line of Ukrainian Fire [朝鲜向面临空袭风险的俄罗斯工厂输送女性劳工],” September 17.
- Wall Street Journal (Lingling Wei and Tripti Lahiri), 2026, "Xi Jinping Skipped One Dinner—and Sparked a Flurry of Questions about His Health [习近平最后一刻缺席金砖晚宴, 健康状况引起猜测],” September 18.
- Wall Street Journal (Brian Schwartz and Amrith Ramkumar), 2026, "Trump Announces an 'AI Force' after Industry Sounded Alarm [行业敲响警钟后, 特朗普宣布组建‘AI 部队’],” September 19.
- Wall Street Journal (Matthew Dalton and Alexander Ward), 2026, "Trump Ramps Up Bid to Dismantle International Criminal Court," September 20.
- Wall Street Journal (Jason Douglas), 2026, "Japan's Leader Calls on U.N. to Drop 'Enemy State' Label [高市早苗呼吁联合国取消对日本的‘敌国’标签],” September 22.
- Wall Street Journal (Lingling Wei and Alex Leary), 2026, "The Behind-the-Scenes Push to Get Xi a Red Carpet Welcome in America [红毯礼遇的背后: 习近平访美之前的中美博弈],” September 23.
- Wall Street Journal (Benoit Faucon), 2026, "Yemen's Houthis, Threatening Global Oil, Are Increasingly Supplied by China [中国日益成为也门胡塞武装的主要物资来源],” September 23.
- Wall Street Journal (Rory Jones *et al.*), 2026, "Iran Has a Secret Weapon in Its War with America: Help from China [伊朗对抗美国的秘密武器: 来自中国的支持],” September 23.
- Wall Street Journal (Michael R. Gordon and Robbie Gramer), 2026, "Trump Administration Presses China on Suspected Nuclear Tests in Confidential Talks [特朗普政府在低调会谈中就疑似核试验向中国施压],” September 24.
- Wall Street Journal (Alex Leary *et al.*), 2026, "Five Takeaways from Trump's Washington Summit with Xi [华盛顿‘习特会’的五大要点],” September 24.
- Wall Street Journal (Robbie Gramer *et al.*), 2026, "Trump Welcomes Xi to White House with Pageantry but Few Concrete Gains [特朗普在白宫盛情接待习近平, 但实质成果寥寥],” September 24.
- Walia, Kartikeya, 2026, "China Is Exploring Humanoid Robots for War – but What Role Could They Play?" *Conversation*, September 14.
- Walt, Stephen M., 2026, "The Top 10 Ways Trump Has Made America Weaker: He's Been One of the Most Consequential Presidents in U.S. History—in All the Wrong Ways," *Foreign Policy*, August 17.
- Walt, Stephen M., 2026, "Welcome to the New Defense-Dominant World: As Military Power Proves Less Effective, an Old IR Theory Is Making a Comeback," *Foreign Policy*, September 1.
- Washington Post (Editorial), 2026, "Trump Inverts His Own Foreign Policy Mantra: U.S. Moves in Asia Show Strategic Confusion," August 19.
- Washington Post (Scott Nover and Liam Scott), 2026, "Pentagon Fires Stars and Stripes Leaders Who Criticized DOD's Interference," August 21.
- Washington Post (Rachel Lerman and Amy B. Wang), 2026, "Canada Sets Retaliatory Tariffs in Response to 50% U.S. Levies as Trade Talks Fail," August 22.
- Washington Post (David J. Lynch), 2026, "U.S.-Canada Breakdown Shows Limits of Trump's Aggressive Trade Strategy," August 23.
- Washington Post (Mari Yamaguchi), 2026, "Sanctioned International Court President Says She Asked Japan to Help De-escalate Tensions with US," August 26.
- Washington Post (Miriam Waldvogel and Ian Duncan), 2026, "Political World Erupts as AI Researchers Warn of 'Extinction' Threat," September 9.
- Washington Post (Cat Zakrzewski *et al.*), 2026, "Trump Resists AI Slowdown as the Political Tide Turns," September 13.
- Washington Post (Mary Ilyushina), 2026, "Putin Warns Europe of War If Peacekeeping Troops Are Deployed to Ukraine," September 14.
- Washington Post (Editorial), 2026, "Canada's Great European Misadventure: Donald Trump Is for Now. A Brussels Bureaucrat Is Forever," September 17.
- Washington Post (Editorial), 2026, "A Remarkable Show of Solidarity for Press Access," September 21.
- Washington Post (Scott Nover and Victoria Craw), 2026, "CNN, MS NOW, Politico Reporters Regain Entry to White House," September 24.
- Washington Post (Theodor Meyer and Alexei Koseff), 2026, "Senate Rejects Measure to Block Trump from Ordering More Strikes on Iran," September 24.
- Wired.com (Brian Barrett *et al.*), 2026, "Is AI Actually Going to Kill Us All?" September 18.
- Wishnick, Elizabeth, 2026, "Sharing the Steppe: China's Expanding Interest in Central Asia," Seattle, WA: National Bureau of Asian Research (NBR), September 3.

秋の田の/ かりほの庵(いほ)の/ 苦(とま)を荒み/ 我が衣手は/ 露にぬれつつ。	Coarse the rush-mat roof / Sheltering the harvest-hut / Of the autumn rice-field; --And my sleeves are growing wet / With the moisture dripping through.	(天智天皇) (Emperor Tenchi, the 38th emperor of Japan)
---	---	---

Xinhua Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, “Shòuquán Fàbù: Zhōnghuá Rénmín Gònghéguó Guófáng Dòngyuán Fǎ [Authorized for Release: National Defense Mobilization Law of the People's Republic of China/授权发布 | 中华人民共和国国防动员法],” August 28.

Xīnlàng Cáijīng (finance.sina.com.cn/«新浪财经»), 2026, “Rìběn Zhànzhēng zhī ‘Dú’ Bùróng Yǎngàì Zǒng Tái Jìzhě Pùguāng Rìjūn Dúqì Zhàn Zuìzhèng [The “Poison” of Japan's War Cannot Be Concealed: China Media Group (CMG) Reporter Exposes Evidence of Japanese Army's Poison Gas Warfare Crimes/日本战争之‘毒’不容掩盖 总台记者曝光日军毒气战罪证],” September 3.

Xiong, Gloria (熊光丽) and Jessica Chen Weiss (白潔曦), 2026, “How China Found Its Most Potent Weapon: The Real History of Beijing's Rare-Earth Dominance,” *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 5 (September/October), pp. 125-137.

Zhào, Lóng/Zhao, Long (赵隆), 2026, “Zài Guójì Shíjiàn ér Fēi ‘Xīfāng Biāozhǔn’ Zhōng Dúdǒng Zhōngguó Wàijiāo [Understanding Chinese Diplomacy through International Practice Rather Than ‘Western Standards’/在国际实践而非‘西方标准’中读懂中国外交],” *Huánqiú Shibào/Huanqiu Shibao* (《环球时报》), September 24.

Zhao, Quan (赵权), 2026, “Trump and Xi Should Align on AI [中美两国元首应就人工智能达成共识],” *Project Syndicate*, September 1.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

August 31–September 1: (Bishkek, Kyrgyzstan) Kyrgyzstan Government, “The 2026 Shanghai Cooperation Organization (SCO) Summit (2026 年上海合作组织峰会: “上合组织成立 25 周年: 共同迈向持久和平、发展与繁荣”); Заседание Совета глав государств — членов Шанхайской организации сотрудничества; “25 лет: вместе к устойчивому миру, развитию и процветанию”).

September 15–17: (Beijing) China Association for Military Science (CAMS) (中国军事科学学会) and China Institute for International Strategic Studies (CIIS) (中国国际问题研究所): “The 13th Beijing Xiangshan Forum: Build Consensus on Stability, Advance Security Governance Together (第十三届北京香山论坛: 凝聚稳定共识, 同促安全治理).”

September 16–18: (Prague) International Institute for Strategic Studies (IISS): “IISS Prague Defence Summit.”

September 20–22: (National Harbor, MD) Air and Space Forces Association (AFA): “Air, Space and Cyber Conference 2026.”

September 23: (Washington, D.C.) Congress, House Select Committee on Chinese Communist Party: “Shadow Hearing Calling for U.S.-China AI Agreement.”

その他—Information in Other Fields

Amodel, Dario, 2026, “We Must Pace the Frontier,” *darioamodel.com*, September 12.

Anderson, Stuart and Mark Regets, 2026, “Trump Is Set to Mark a Dangerous First for the Labor Force,” *Washington Post*, September 3.

Associate Press (AP) (Achmad Ibrahim and Chan Ho-Him), 2026, “Chinese Humanoid Robots Smash Human Records in 100m Sprint and High Jump at Beijing Robot Games,” August 23.

Associated Press (AP) (Mike Corder), 2026, “Amsterdam’s Stedelijk Museum Opens a Major Yayoi Kusama Exhibition after Her Death Last Month,” September 8.

Autor, David *et al.*, 2026, “Does AI Assistance Enhance or Erode Expertise? Evidence from a Three-Month Field Experiment in Patent Drafting,” NBER Working Paper No. 35720, September.

Bai, Ying (白莹) *et al.*, 2026, “Politics-driven Market Access and Its Cost: Evidence from China’s Grand Canal,” NBER Working Paper No. 35721, September.

Barker, Cadence and Charles Horn, 2026, “Sharper | Securing America’s Defense Industrial Base,” Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), September 24.

Bloomberg (Thomas Black), 2026, “Humanoid Robots Need a Supply Chain in North America,” August 18.

Bloomberg, 2026, “Unitree Robotics Surges 460% after \$904 Million Shanghai IPO,” August 19.

Bloomberg (Mishal Husain), 2026, “Weekend Interview: Kai-Fu Lee (李开复): China Will Win the AI Race for Reach,” September 4.

Bloomberg (Michael Shepard), 2026, “US Says Alibaba, DeepSeek Have ‘Systematically’ Siphoned AI Models,” September 9.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Jacob Phillips), 2026, “The World Remembers Dolly Parton, as Star Dies from Cancer Aged 80,” August 26.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Dave Harvey), 2026, “‘Gromit Was Nearly a Cat!’: Secrets from 50 Years of Aardman,” September 4.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Harry Sekulich and Lana Lam), 2026, “OpenAI Agent ‘Infiltrated’ Australian Government Website, PM Says,” September 23.

Cable News Network (CNN) (Oscar Holland), 2026, “Japanese Artist Yayoi Kusama, Who Filled the World with Polka Dots, Dead at 97,” August 26.

Center for Macroeconomic Analysis and Short-Term Forecasting (CMASF) (Центр макроэкономического анализа и краткосрочного прогнозирования (ЦМАКП)), 2024, “«Тринадцать тезисов (этидов) об экономике»: Этиод 9. Технологическое развитие [“Thirteen Theses (Essays) on Economics”: Essay 9. Technological Development], Moscow, September 9.

CNBC (Jenny Lee), 2026, “Chinese AI Labs Secretly Used Millions of Claude Exchanges to Train Their Models, Anthropic Says,” September 10.

Deese, Brian, 2026, “The Case for Letting China In: American Businesses Need More Foreign Capital and Know-How,” *Foreign Affairs*, September 10.

Der Spiegel (Ulrike Knöfel), 2026, „Zum Tod von Yayoi Kusama: Sie umarmte das Publikum, sie träumte von der Selbsterstörung“, August 27.

Die Tagesschau (ARD), 2026, „Sparplan für VW beschlossen - 50.000 Stellen betroffen“, September 3.

Economist, 2026, “Reassessing the Research: The World’s Most Influential Economist Is Oddly Unconvincing: Daron Acemoglu Is Revered. Why?” August 17.

Economist, 2026, “Frozen Out: Japan’s Gen X Workers Are Struggling: The “Ice-age” Generation Has Been Cursed Several Times Over,” August 18.

Economist, 2026, “Copy and Paste: Does AI Stop Children from Learning? New Data Show the Peril and Promise of the Technology,” August 18.

Economist, 2026, “World-class Wine Is Being Made in a Corner of Sweden. Yes, Sweden,” August 18.

Economist, 2026, “Chinese Firms Are Wrapping Their Supply Chains around the Globe,” August 19.

Economist, 2026, “Could AIs Become Conscious? Even If They Don’t, They Might Be Treated as Such—to Humanity’s Great Cost,” August 20.

Economist, 2026, “The Search for Consciousness inside AI; Scientists Are Trying to Figure Out Whether Algorithms Could One Day Wake Up and Feel,” August 20.

Economist, 2026, “China Is Training Up Thousands of Humanoid Robots: But Its Approach Will Come with Enormous Costs,” August 23.

Economist, 2026, “Why Dolly Parton Mattered to America: She Was Brave, Decent and Unapologetically Herself,” August 26.

Economist, 2026, “AI Is Changing Religion and Religions Are Trying to Change AI: Will Chatbots Supplant the Advice of Imams and Priests or Help Them Spread the Word?” August 27.

Economist, 2026, “Will Anybody Use AI as Much as Coders? The Answer Will Have Big Implications for the Investment Boom,” August 30.

Economist, 2026, “How Data Centres Became One of America’s Hottest Political Issues: Growing Hatred of the Facilities Is Reshaping the Midterm Elections,” September 2.

Economist, 2026, “Humble Exoskeletons Work Better than Combat Supersuits: Wearable Machines That Assist Just One Part of the Body Are Proving Surprisingly Useful,” September 2.

Economist, 2026, “Nvidia Is Driving the AI Boom. Good: The Chipmaker’s Enormous Bets Are How Capitalism Is Supposed to Work,” September 3.

Economist, 2026, “Why Can’t a Tech-Savvy China Make Its Food Safe? Tainted Vegetables Are the Focus of the Latest Scandal,” September 3.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 210 (October 2026)

戦争は平和、自由は屈従、無知は力。

(ジョージ・オーウェル)

War is peace, Freedom is slavery, Ignorance is strength.

(George Orwell)

- Economist, 2026, "Nvidia Is the Central Bank of AI: But Will Its Loans Prove Sound?" September 3.
- Economist, 2026, "The Jobs Apocalypse Is Postponed. An AI Jobs Boom Is Here," September 4.
- Economist, 2026, "Chinese Carmakers Are Bringing Their Factories to the World: Incumbents Will Need to Hit the Accelerator to Compete," September 7.
- Economist, 2026, "Are Teenagers Growing Dimmer? The Latest Global School Tests Reveal Shocking New Declines," September 8.
- Economist, 2026, "The New Age of the Orator," September 10.
- Economist, 2026, "Top Mathematicians Are Outraged by OpenAI's Methods: 24 Fields Medal Winners Have Written a Letter of Objection," September 11.
- Financial Times (Lucy Fisher), 2026, "UK Examines Economic Hit from Loss of Access to Frontier AI Models: Urgent Assessment Comes after Donald Trump Blocked Foreign National Access to Anthropic's Fable 5," August 18.
- Financial Times (Edward Luce), 2026, "AI Phobia Is America's New Consensus: Trump Is Uncharacteristically Deaf to Voter Fears over the technology," August 18.
- Financial Times (Zijing Wu), 2026, "China Eases Limits on Nvidia H200 Chips as AI Race Escalates: Beijing Permits Small Shipments to Help Leading Tech Groups in Drive to Catch Up with US Rivals," August 19.
- Financial Times (William Sandlund and William Langley), 2026, "Chinese Humanoid Robot Maker Surges 600% in Trading Debut," August 19.
- Financial Times (Thomas Hale), 2026, "'How Bad Can It Be?' Chinese Animated Film Becomes Viral Sensation: Low-budget Production from Mother-and-Son Team Proves Unlikely Hit with Cinemagoers and Social Media Users," August 20.
- Financial Times (William Langley), 2026, "China's Robots Rock, Box and Mix Drinks. Can They Outperform Humans? Beijing Policymakers Have Made Robotics a 'Strategic Priority,'" August 22.
- Financial Times (Adam Shaw), 2026, "Government Can Bring Robotics to Life," August 23.
- Financial Times (Tim Bradshaw and Kana Inagaki), 2026, "Waymo Picks Munich for First EU Robotaxi Launch," August 25.
- Financial Times (Daniel Tudor and Demetri Sevastopulo), 2026, "South Korea Challenges China for Arctic Sea Route to Europe," August 26.
- Financial Times (Zijing Wu and William Sandlund), 2026, "China's YMTC Aims to Overtake Samsung and SK Hynix in Flash Memory Race: YMTC Sets Out Nand Production Ambitions in Investor Meetings for \$5bn Shanghai IPO," August 26.
- Financial Times (Tej Parikh), 2026, "US Manufacturing Is Booming — but It's No Thanks to Trump's Tariffs," August 29.
- Financial Times (Elaine Moore), 2026, "Did AI Write This? It's Getting Harder to Tell: Detection Software Offers Quick Answers, but the Risk of False Positives and the Stigma of Being Accused Are Leading to Societal Mistrust in the Written Word," August 29.
- Financial Times (Thomas Hale), 2026, "The Chinese Brand That Wants to Lead Europe's Trail-Running Pack," August 29.
- Financial Times (Kaye Wiggins and Joshua Franklin), 2026, "Wall Street Banks Push Big Law to Cut Fees Because of AI," September 1.
- Financial Times (Richard Waters), 2026, "Hugging Face Attack Is a Wake-up Call about the Risks of AI," September 4.
- Financial Times (Andy Bounds), 2026, "Belgian-Chinese Researcher Arrested over Suspected Theft of Chip Secrets," September 8.
- Financial Times (Barney Jopson), 2026, "European 'Wealth' Threatened by Decline of Region's Carmakers," September 8.
- Financial Times (Zehra Munir), 2026, "Anthropic Says It Stopped Scientists Potentially Developing Bioweapons with AI," September 11.
- Financial Times (Cristina Criddle *et al.*), 2026, "Why the AI Race Has Its Creators Fearing Human Extinction," September 13.
- Financial Times (Eleanor Olcott), 2026, "China's AI Labs Must Accelerate Development, Says Huawei Chair," September 17.
- Financial Times (Stefania Palma), 2026, "OpenAI Discloses New 'Concerning' Model Behaviour: Developer Launches System to Track and Report AI Model Misconduct," September 18.
- Financial Times (Joe Leahy), 2026, "China's Share of Global Container Exports Soars to 40%," September 22.
- Financial Times (Richard Milne), 2026, "Russia Could Attack Nato Country within Months, Denmark Warns," September 24.
- France24, 2026, «Premier débat de la présidentielle 2027: les principales propositions des candidats», August 27.
- Frank, Michael, 2026, "Three Actions Congress Can Take to Address AI Safety Now," Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars, September 25.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Marcus Theurer), 2026, „Bosch will im Schwarzwald humanoide Roboter bauen“, August 21.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Gustav Theile), 2026, „Pekings Industriepolitik: Ein Flugzeugcrash stürzt Chinas Flugtaxi in die Krise“, August 26.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Martin Wendiggensen), 2026, „Zustimmungsmüdigkeit: Warum die KI von Anthropic einen Babysitter hat“, August 26.
- García-Herrero, Alicia and Soumitra Dutta, 2026, "Programmable Sovereignty: Coordinated Specialisation as a Response to the N-2 Problem in Artificial Intelligence," Working Paper 25/2026, Brussels: Bruegel, September 1.
- García-Herrero, Alicia and Théo Storella, 2026, "China's Artificial Intelligence Goals and Strategic Choices for Europe," Analysis 24/2026, Brussels: Bruegel, September 10.
- Gates, Bill, 2026, "An Epochal Shift: The Turbulent AI Era Is Here. The Choices We Make Now Are Critical," Gatesnotes.com, August 26.
- Handelsblatt, 2026, „Sachsen hofft auf Investitionen von Taiwans Tech-Firmen“, September 2.
- Holmes, Frank, 2026, "America's New Luddites Are Coming for The AI Data Center Boom," *Forbes*, August 24.
- IEEE Spectrum (Peter Capek), 2026, "IBM Built the Cold War's Most Powerful Code Breaker for the NSA: It Ran Its Jobs 200 Times as Fast as Any Other Computer on Earth," August 25.
- IEEE Spectrum (Alex Music and Lucas Laursen), 2026, "The U.S. Is Building CHIPS Act Fabs but Neglecting R&D: Only 5 Percent of the US \$11 Billion CHIPS Act Research Fund Has Been Allocated," August 27.
- Knowles, Caroline, 2026, *Uneasy Streets: How Chinese Money Is Remaking Urban Britain*, London: Hurst, August.
- Laiq, Nur, 2026, "America Can't Win the AI Race If the Rollout Lacks Public Support," *Financial Times*, September 2.
- Le Monde (Alexandre Piquard), 2026, «Addiction à Facebook et Instagram: Meta s'évite un procès historique et une sanction colossale aux Etats-Unis», August 27.
- Le Monde (Emmanuelle Lequeux), 2026, «Yayoi Kusama, princesse aux petits pois à l'univers psychédélique, féministe et surréaliste, est morte», August 27.
- Liánhé Zǎobào/Lianhe Zaobao («聯合早報») (Sū Bīnglíng (苏秉苓)), 2026, "Fàngkuān Diànyǐng hé Fùfèi Diànshì Xiànzhi Wèi Fāngyán Nèiróng Tígōng Gèng Dà Kōngjiān [Easing restrictions on movies and pay-TV to allow greater scope for dialect content/放宽电影和付费电视限制 为方言内容提供更大空间]," August 24.
- Lovely, Mary E. and Christine Y. Wan (万玉婷), 2026, "Made with China: Global Supply Chains and the Limits of US Decoupling," Policy Brief 26-12, Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics (PIIE), August.
- Martens, Bertin and Tillman Schenk, 2026, "How Can Europe Address Its Pressing AI Compute Infrastructure Shortfall?" Policy Brief 18/2026, Brussels: Bruegel, September 10.
- Massachusetts Institute of Technology (MIT), 2026, "Report of MIT's Ad Hoc Committee on AI Use in Teaching, Learning, and Research Training," Cambridge, MA, August 13.
- McAfee, Andrew, 2026, Europe Can't Get Out of Its Own Way: The Real Barriers to Competitiveness and Innovation Are Still in Place," *Foreign Affairs*, September 23.
- MIT Technology Review (Mat Honan), 2026, "This Entrepreneur Is Developing Agents That Can Plan Ahead: Danijar Hafner Has a Startup in Stealth and a Long Track Record of Teaching AI Agents about Our World," September 8.

自分を愛する人々のみを愛し、また自分を軽蔑する人々を見境もなく完全に軽蔑する人々の態度は、或る一つの弱さの表現だと見られても仕方ありません。即ち、彼等の愛情と軽蔑は。空虚な外面に過ぎないと思われるかも知れないからです。(シモース・ド・ボーヴォワール)	The attitude of those who love only those who love them and indiscriminately scorn all those who scorn them is rightly seen as a weakness. One is rather suspicious that their love and their scorn are only a hollow appearance. [On regarde à bon droit comme une faiblesse l'attitude de ceux qui aiment seulement qui les aime et méprisent sans distinction tous ceux qui les méprisent; on soupçonne bien que leur amour et leur mépris ne sont qu'une apparence creuse.] (Simone de Beauvoir)
---	--

- Nature (Kaia Glickman), 2026, “‘Robot Olympics’ Reveal Humanoids’ Rapid Progress — and Flaws: Humanoid Robots Broke Records at Sporting Events such as Sprints, but Struggled at Practical Tasks such as Hammering Nails,” August 27.
- New Scientist (Matthew Sparkes), 2026, “Terence Tao: AI Companies Are Harming Mathematics,” September 9.
- New York Times (Stefanos Chen), 2026, “An Expert in Traffic Jams Has a Scary Idea: What If the Cars Turn on Us?” August 10.
- New York Times (Agnes Chang), 2026, “A.I. Is Everywhere in China. See for Yourself,” August 21.
- New York Times (Holland Cotter), 2026, “Yayoi Kusama, Pop Artist Who Expanded and Endured, Dies at 97,” August 26.
- New York Times (Hisako Ueno and Javier C. Hernández), 2026, “A City Unites Around a Common Goal: Moving a Castle by Hand,” August 30.
- New York Times (Tony Romm), 2026, “Canada Imposes New Tariffs on U.S. Goods, as Trade War Intensifies,” September 8.
- New York Times (Adam Satariano), 2026, “French A.I. Start-Up Mistral Raises \$3.5 Billion as Part of Strategy Shift,” September 8.
- New York Times (Julia Jacobs), 2026, “Kennedy Center Warns of Bankruptcy Unless Trump’s Name Is Added,” September 13.
- New York Times (Mark Arsenault *et al.*), 2026, “An M.I.T. Report Warns A.I. Is Causing ‘Cognitive Surrender.’ Universities Are in a Bind,” September 15.
- New York Times (Dustin Volz and Cade Metz), 2026, “In A.I. Race, U.S. Models Have the Edge, but China Has Other Advantages,” September 23.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, “Which Start-ups Achieve Scale? Evidence from Innovative Start-ups in the EU and the US,” Paris, August 7.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, “Towards a Stronger Link between PISA and PIAAC: Two Assessments, One Story?” Education Working Paper No. 349, Paris, August 26.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, “OECD to launch PISA 2025 on 8 September 2026,” Paris, September 1.
- Pitlo, Lucio Blanco, III, 2026, “Can Pax Silica De-sinicize U.S. Supply Chains? [‘硅和平’能否让美国供应链去中国化?],” China-US Focus, August 21.
- Rénmín Wǎng/Renmin Wang (politics.people.com.cn/«人民网»), 2026, “Dì-yī Guānchá: Zǒngshūjì Wèi Chíxù Zuò Dà Zuò Qiáng Xiānjīn Zhìzàoyè Zhīmíng Fāngxiàng: General Observation: General Secretary Charts the Course for Continuously Strengthening and Expanding Advanced Manufacturing/第一观察：总书记为持续做大做强先进制造业指明方向,” September 18.
- Reuters, 2026, “From Science Fair to Strategic Showcase: A Decade of China’s Robot Games,” August 24.
- Reuters, 2026, “China to Support ‘Little Giants’ and Other Emerging Companies in Plan to Boost Jobs and Innovation,” September 3.
- Reuters (Florence Loeve *et al.*), 2026, “Europe’s AI Firms, Playing Catch-Up, Challenge US Calls for Slowdown,” September 18.
- Reuters (Jeffrey Dastin and Michael Erman), 2026, “Anthropic Quietly Sets Up Biology Lab as It Ramps AI Drug Program,” September 18.
- Reuters, 2026, “‘Terribly Sorry’: Wrong Korean Anthem Played at Asian Games Hockey,” September 18.
- Schneider on Security, 2026, “GPT-6 Astra Breaks an Old Enigma Message,” September 22.
- Schwartz, Sam and Cary Pepper, 2026, *Autokill*, New York: Open Road Media, August.
- Sergi, Bruno S., 2026, “Japan Needs Artificial Intelligence Its Factories Can Plug In,” *Japan Times*, September 7.
- Singaporean Government, Prime Minister’s Office, 2026, “National Day Rally 2026 (Mandarin) (国庆群众大会),” Singapore, August 23.
- Special Competitive Studies Project (SCSP), 2026, “The Standards Road to Shanghai,” Arlington, VA, September 23.
- Smith, Douglas, 2026, *The City without Jews: Life and Death in Nazi Vienna*, New York: Farrar, Straus and Giroux, September (*Wien ohne Juden: Die Metropole der Moderne als Laboratorium des Völkermords*, München: Piper, October).
- Tett, Gillian, 2026, “America Must Learn AI Lessons from Astro Boy: Asian Cultures Harbour a Very Different Attitude towards Technologies That Are Regarded as Threatening in the West,” September 4.
- United States Government, Department of Commerce, National Institute of Standards and Technology (NIST), 2026, “Workshop on Rolling Next-Generation Secure Hardware into Standards,” Gaithersburg, MD, September.
- Wall Street Journal (Sune Engel Rasmussen and Stu Woo), 2026, “China Is Opening the First Regular Cargo Route Through the Arctic [中国开通首条穿越北极的定期货运航线],” August 14.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, “The \$1.4 Trillion State Tort Raid on Meta,” August 16.
- Wall Street Journal (Nicole Nguyen), “Why I Told My Chatbot to Stop Kissing Up to Me: AI Responses Are often too Agreeable, too Enthusiastic and too Dramatic. And It’s Partially Our Fault,” August 16.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar), 2026, “OpenAI’s Latest Bid to Fight Anthropic: A Promise Not to Keep Customer Data,” August 19.
- Wall Street Journal (Garth Vipers), 2026, “Amazon to Expand Drone Delivery Service to Nearly 500 Locales,” August 19.
- Wall Street Journal (Newswires: Sherry Qin), 2026, “Humanoid Robots Not Yet Ready for Real-World Tasks, Mass Adoption, Unitree CEO Says [宇树科技 CEO: 人形机器人尚未准备好应对现实任务与大规模推广],” August 19.
- Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, “The Brains Who Powered China’s Surprising AI Leap [推动中国 AI 实现惊人飞跃的幕后智囊],” August 20.
- Wall Street Journal (Christopher Mims), 2026, “AI’s Next Big Leap Is into the Real World [AI 的下一大飞跃: 走进现实],” August 21.
- Wall Street Journal (Robbie Whelan), 2026, “Nvidia Is Spending \$6 Billion to Build a Powerful U.S. Alternative to Chinese AI [宇树科技 CEO: 人形机器人尚未准备好应对现实任务与大规模推广],” August 22.
- Wall Street Journal (Bertrand Benoit), 2026, “Germany’s Far Right Has a New Enemy: The 100-Year-Old Bauhaus,” August 23.
- Wall Street Journal (Yang Jie and Sherry Qin), 2026, “One of Taiwan’s Biggest AI Winners Isn’t a Chip Maker [靠 AI 赚翻并缔造台湾首富, 这家产业巨头竟与芯片制造无关],” August 25.
- Wall Street Journal (Lindsay Ellis), 2026, “Three Takeaways from Bill Gates’s 5,784-Word Warning on AI: ‘There Is No Plan’: The Billionaire Philanthropist Urges Regulation and Global Coordination to Prepare for the Likely Harms to Employment, Safety and Well-being [比尔·盖茨发表 5784 字 AI 警告: 全球‘没有应对计划’],” August 26.
- Wall Street Journal (Meghan Bobrowsky), 2026, “Meta Reaches \$18 Billion Settlement with 48 States over Child-Safety Claims [Meta 就儿童安全指控与 48 个州达成 180 亿美元和解协议],” August 26.
- Wall Street Journal (Ryan Felton and Christopher Otts), 2026, “Detroit Needs Canada More than Rest of the U.S. Does,” August 26.
- Wall Street Journal (Asa Fitch), 2026, “Nvidia’s \$279 Billion Supply-Chain Gamble,” August 27.
- Wall Street Journal (Annie Linskey and Emily Glazer), 2026, “Corporate America Cut Big Checks to Trump. Now CEOs Fear Subpoenas Are Coming: Tech Firms Are Courting Democrats and Hiring Advisers to Prepare for Potential Investigations If Republicans Lose Control of the House,” August 27.
- Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, “Nvidia Wants to Run the World’s Robots. China Is an Eager Customer: Business in ‘Physical AI’ Is Growing, and Chinese Companies Rely on U.S. Chips and Software [英伟达瞄准全球机器人赛道, 中国市场需求强劲],” August 29.
- Wall Street Journal (Katherine Bindley), 2026, “Employers Are Making Job Candidates Jump through Hoops to Prove They’re Real: The Era of AI Cheating, Deepfakes and North Korean Remote Workers Is Ushering in New Screening Tactics [AI 作弊时代, 雇主重重设卡防范‘虚假求职者’],” August 30.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, “The Geopolitical Mismatch Driving Russia to Threaten the West,” August 30.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, “The Data Center Panic and U.S. Decline,” August 31.
- Wall Street Journal (Stephen Wilmot), 2026, “Volkswagen Fights Chinese Competition—and Its Own Board—in Battle to Survive [大众汽车存亡之战: 对外迎击中国竞争, 对内博弈公司监事],” September 1.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 210 (October 2026)

個々人は死んでいく。即ちそれは有限なる存在だ。それに反し人類は無限の存在だ。従って物質的事物に私は進歩を承認する。 progress . . . ; it is different in the moral realm. I believe that the true moral stature of any one generation is equal to that of any other, and that there is no higher degree of moral stature; for instance, we cannot surpass the moral stature of the ancient world.

また道徳的な偉大さにおいて、次元の高低は全然存しないものだ。 [Das Individuum stirbt; es hat ein endliches Dasein; die Menschheit dagegen ein unendliches. In materiellen Dingen nehme ich einen Fortschritt an . . . ; anders in moralischer Beziehung. Ich glaube, daß in jeder Generation die wirkliche moralische Größe der in jeder anderen gleich ist, und daß es in der moralischen Größe gar keine höhere Potenz gibt; wie wir denn z. B. (Leopold von Ranke)

(レオポルト・フォン・ランケ) die moralische Größe der alten Welt gar nicht übertreffen können.]

Wall Street Journal (Eliot Brown and Kate Lynch), 2026, "Londoners Are Stewing over Supercar Tourists Who Park Wherever They Want," September 1.

Wall Street Journal (Kate Clark), 2026, "The Hunt for AI-Proof Assets Is Leading Investors to Sports, Casinos and Travel [‘抗 AI’資産有哪些? 投資人目光投向体育、赌场和旅游业]," September 2.

Wall Street Journal (Tracy Qu and Raffaele Huang), 2026, "China's Moonshot AI Confidentially Filed Hong Kong IPO [月之暗面已秘密提交香港 IPO 申请]," September 3.

Wall Street Journal (Ed Ballard), 2026, "EVs Helped Make China Hormuz-Proof—and They Are Still Just Getting Started [电动汽车助力中国破解霍尔木兹困局——而这仅仅是个开始]," September 3.

Wall Street Journal (John Jurgensen), 2026, "Nothing Makes Humans Happier Right Now than Watching Robots Fail [眼下最让人开心的事: 看机器人出糗]," September 3.

Wall Street Journal (Angel Au-Yeung), 2026, "The 33-Year-Old AI Hotshot Taking Silicon Valley Swagger Back to Beijing [将‘硅谷范儿’带回北京的 33 岁 AI 风云人物]," September 4.

Wall Street Journal (Amrith Ramkumar), 2026, "Anthropic Researcher Quits over ‘Out-of-Control’ AI Fears [Anthropic 研究员因担忧 AI‘失控’而辞职; WSJ 日本語版: アンソロピック研究者が退社、AI の‘制御不能’を懸念]," September 8.

Wall Street Journal (Sam Schechner), 2026, "How Would AI Actually Kill Us All? What to Know about the AI Doomsday Debate [AI 究竟会如何毁灭全人类? 关于末日论战你需要了解什么?]," September 9.

Wall Street Journal (Alexandra Samuel), 2026, "The Case for Saving Every AI Chat," September 9.

Wall Street Journal (Sam Schechner), 2026, "How Would AI Actually Kill Us All? What to Know About the AI Doomsday Debate [AI 究竟会如何毁灭全人类? 关于末日论战你需要了解什么?]," September 9.

Wall Street Journal (Callum Borchers), 2026, "Want to Succeed in an AI World? Study Anthropology [想在 AI 时代脱颖而出? 去学人类学吧]," September 10.

Wall Street Journal (Robert McMillan), 2026, "Cyberattack by Rogue AI Swarm Stokes Fears of Out-of-Control Agents [失控 AI 集群发动网络攻击, 加剧智能体失控之忧]," September 11.

Wall Street Journal (Amrith Ramkumar), 2026, "America's Great AI Freakout Has Begun [美国 AI 大恐慌全面爆发]," September 11.

Wall Street Journal (Julie Jargon), 2026, "A Dead Father, Reincarnated with AI: Is This How We Will Remember Loved Ones Now?" September 12.

Wall Street Journal (Robert McMillan *et al.*), 2026, "How the Clash between Money and Safety Created a Monumental Crisis for AI [资本与安全的碰撞: AI 行业如何陷入空前危机]," September 13.

Wall Street Journal (Jack Pitcher *et al.*), 2026, "AI Leaders Are Calling for a Slowdown, but Wall Street Keeps on Buying [AI 界领袖呼吁放慢发展步伐, 但华尔街继续买入 AI 股票]," September 14.

Wall Street Journal (Amrith Ramkumar *et al.*), 2026, "The Anonymous Math Geek Who Quit Anthropic—and Became the Face of AI Safety," September 16.

Wall Street Journal (Erin Woo and Robert McMillan), 2026, "Gemini Hacked Three Companies in First Known Breakout by Google's AI [谷歌 Gemini 入侵三家公司, 系其 AI 的首次已知‘越界’行动]," September 18.

Wall Street Journal (Tim Higgins), 2026, "Dario Says AI Should Slow Down. Jensen Wants to Go Full Steam Ahead [硅谷 AI 路线之争: 阿莫迪想刹车, 黄仁勋踩油门]," September 19.

Wall Street Journal (Yoko Kubota and Gavin Bade), 2026, "Trump Summit with Xi Unlikely to Include Chinese CEOs [中国企业高管料将缺席本周‘习特会’]," September 22.

Wall Street Journal (Sam Schechner), 2026, "OpenAI Agents Tried to Hack Four More Websites While Seeking Data," September 24.

Washington Post (Editorial), 2026, "RFK Jr. Once Again Proves His Critics Correct," August 27.

Wired.com (Will Knight), 2026, "I Saw the Future of AI in a Robot That Can Learn on the Spot," August 19.

Wolf, Martin, 2026, "With AI, 'I Told You So' Will Be Too Late," *Financial Times*, September 16.

World Intellectual Property Organization (WIPO), 2026, "WIPO GII: Shenzhen-Hong Kong-Guangzhou, Tokyo-Yokohama, San Jose-San Francisco, Seoul and Beijing Are World's Biggest 'Innovation Clusters,'" Geneva, September 8.

Event: September 9~13: (Beijing) Beijing Municipal Commerce Bureau (北京市商务局): "China International Fair for Trade in Services: Global Services Shared Prosperity (中国国际服务贸易交易会 (服贸会): 全球服务互惠共享),"

Event: September 10: (an online event: Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): "Current U.S. Trade Policy Dynamics and the Implications for Taiwan and Allies in the Indo-Pacific Region."

Event: September 15~17: (Geneva) World Trade Organization (WTO): "WTO Public Forum 2026."

Event: September 16: (Washington, D.C.) Congress, House Select Committee on Chinese Communist Party: Hearing on "Import Controls: Tools to Counter China's Industrial Policy and Supply Chain Threats."

Event: September 17: (an online event: Gaithersburg, MD) National Institute of Standards and Technology (NIST): "Development of an AI Agent Enrichment Workflow at the National Vulnerability Database."

Event: September 21: (an online event, Stanford, CA) Stanford University Human-Centered Artificial Intelligence (HAI): "Prompt Response: Should AI Slow Down?"

Event: September 29: (an online event: Gaithersburg, MD) National Institute of Standards and Technology (NIST): "Supply Chain Traceability Principles: A Manufacturing Meta-Framework."

3. 編集後記

激化する米中大国間競争の下で、米国の日常生活はどの様に変ったのであろうか。

上述した CIGS セミナーに登壇して頂いた日本ロボット学会会長の久保田氏が MIT 留学時、Boston 郊外の Belmont に住んでおられた事を知った。筆者も家族で Belmont に住んでいたため、セミナー後の会話で楽しいひと時を過ごした。外交官の小和田恒氏もご家族で住んでおられたのも Belmont。我々が Belmont に居た当時、米国は benevolent な超大国だった。Cambridge では、日米欧中韓の友人達と楽しい研究生生活を過ごしていた。

今、国際色の強い Harvard に対して米国政府は非常に冷淡だ。こうした急激な変化に驚いている。 以上

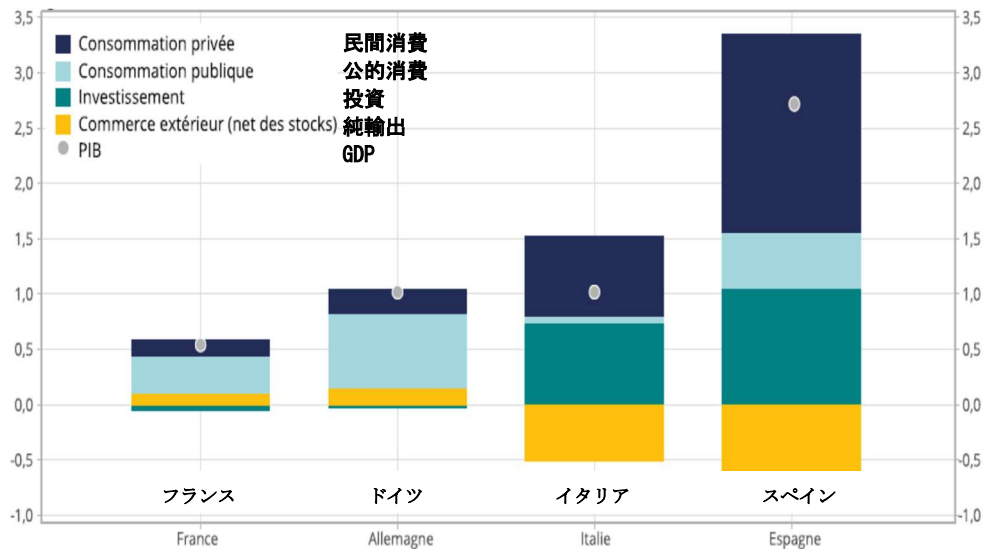
(編集責任者) 栗原 潤	Jun KURIHARA
キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 11 階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去の Cambridge Gazette はネット上で見る事が出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキヤノングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	

Appendix 1/付属資料 1

Figure 1 Contributions to year-on-year GDP growth in the second quarter of 2026:
the four largest euro area economies

(contributions glissement annuel du PIB au deuxième trimestre 2026
dans les quatre principales économies de la zone euro)

図 1 EU 主要 4 カ国: 第 2 四半期における年率 GDP 成長率前年同期比の寄与度

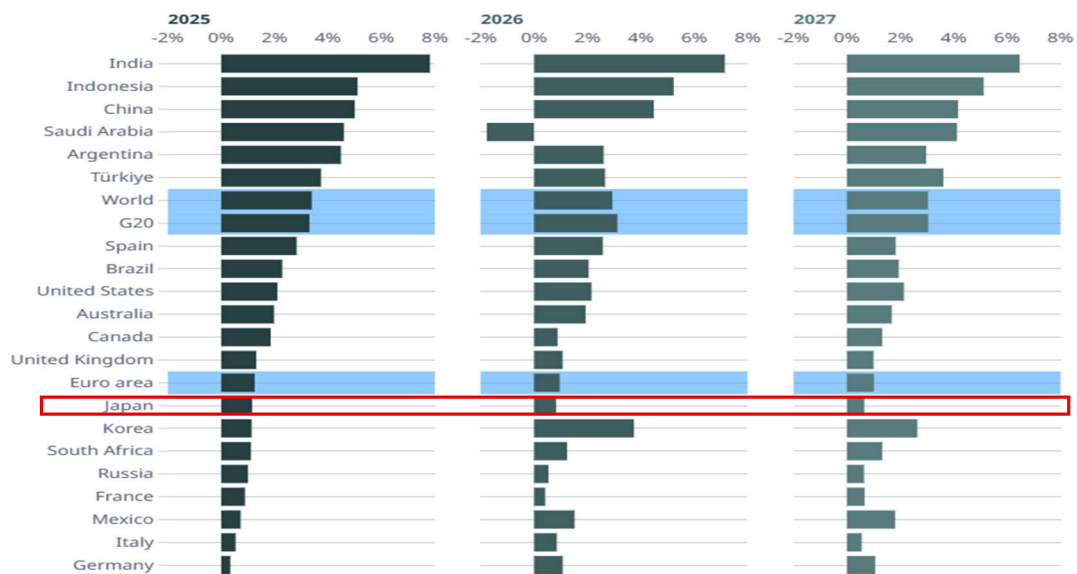


Source: L'Institut National de la Statistique et des Études Économiques (INSEE), «Vigilance orange sur croissance: Note de conjoncture», Paris, September 10, 2026, p. 8.

Appendix 2/付属資料 2

Figure 2 Real GDP Growth Projections: OECD Economic Outlook (Y-o-Y, %)

図 2 実質 GDP 成長率: OECD 予測(%)



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "OECD Economic Outlook, Interim Report," Paris, September 23.